

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1996年 12月		16 農協改革二法（農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律、農業協同組合法等の一部を改正する法律）公布。
		17 政府 「経済構造の変革と創造のためのプログラム」を閣議決定（新規産業創出環境整備プログラムの推進、企業関連諸制度の改革等）。
		17 経団連 「財政民主主義の確立と納税に値する国家を目指して」を発表。
		19 政府 「財政健全化目標について」を閣議決定（05年度までの出来るだけ早期に国及び地方の財政赤字対GDP比率を3%以下とする、特例公債依存から脱却する、国債費を除く歳出を租税等の範囲内とする、歳出全般について聖域を設けず見直しを実施すること等）。
		19 政府 97年度の経済見通しと経済運営の基本的態度 閣議了解 名目3.1% 実質1.9%。
		20 日本銀行 日本銀行券発行限度（47兆2000億円→51兆円）。
		20 保険審議会（蔵相の諮問機関） 基本問題部会の設置を決定（保険業及び保険監督行政における基本的な問題の検討を目的）。
		20 地方分権推進委員会 「地方分権推進計画」の指針となる「第1次勧告」を橋本首相に提出。「第2次勧告」（97年7月8日）「第3次勧告」（97年9月2日）「第4次勧告」（97年10月9日）「第5次勧告」（98年11月19日小渕首相に提出）。
		25 政府 97年度予算概算要求基準閣議決定（一般会計予算77兆3900億円（対当初3.0%増）財政投融资計画51兆3571億円（対当初4.5%増））。
		25 政府 「行政改革プログラム」につき閣議決定（中央省庁改革、行政組織等の合理化、諸規制緩和の推進、行政措置公開の推進等）。
	25 与党 金融機関の検査・監督機能を大蔵省から独立させ、新しく総理府の外局として金融監督庁を設置することで合意。	
1997年 (平成9年) 1月	7 橋本龍太郎首相 ASEAN加盟5ヵ国訪問に出発（～1月14日）。	10 政府 消費税率の引き上げと所得税・個人住民税の特別減税の今年限りの打ち切りを柱とする97年度税制改正の要綱 閣議決定。
	18 自民党大会 社民・さきがけとの連携を採択（自社さ連合）。	16 外国為替等審議会 外為業務開放などの法制特別部会報告了承、答申。
	20 第140通常国会 召集（6月18日閉会）。	21 財政構造改革会議 首相官邸で初会合。

金融・証券、不動産・建築		産業	
26	預金保険機構 住宅金融債権管理機構に対する緊急金融安定化基金の助成金（6800億円）を交付。		
26	大蔵省 「金融システム改革連絡協議会」の設置について対外公表（金融制度調査会、証券取引審議会、保険審議会、外国為替等審議会、企業会計審議会の5審議会が参加）。		
26	早期是正措置に関する検討会（大蔵省銀行局長の私的研究会） 98年4月導入予定の早期是正措置に関する「中間とりまとめ」を発表（早期是正措置の前提となる適正な財務諸表の作成に当たっての基本的な考え方及び是正措置の内容（自己資本比率の算定方法の見直し、早期是正措置区分及び措置発動の基準となる自己資本比率の値等））。		
26	金融制度調査会・金融機能活性化委員会 「金融機能活性化委員会のこれまでの議論の整理と今後検討すべき事項について」と題する論点整理を取りまとめ（今後検討が必要と考えられる事項として、金融持株会社制度の導入、専門金融機関制度に関わる規制の撤廃、銀行本体の業務範囲の見直し、電子マネー・電子決済等の論点等を列挙）。		
28	国土庁 93年土地基本調査総合報告書について発表。		
7	日経平均株価 1万8000円割れ。1月10日 1万7303円65銭に。	1	アサヒビール 出荷量（1月分）、キリンビールを抜き首位。44年ぶり。
		19	京樽 会社更生法申請。につかつ以来約3年半ぶりの東証1部上場企業の倒産。
		30	日本紙業、十条板紙 10月合併に合意。10月1日日本板紙として発足（業界3位）。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1997年 1月	20 橋本龍太郎首相 行政・財政構造・社会保障・経済構造・金融システム・教育の6大改革を一体的に断行することを強調。変革に伴う「痛み」につき国民の理解と協力を要請。	31 96年度第1次補正予算 成立。
	28 韓国 中堅財閥の「韓宝グループ」の中心企業である韓宝鉄鋼、約5兆ウォンの負債を抱えて経営破綻。同日、韓国検察は関連企業の強制捜査などに乗り出す。	
	29 参議院本会議 友部達夫議員の逮捕許諾（オレンジ共済組合をめぐる巨額詐欺容疑）（合同捜査本部、友部達夫を逮捕。4月4日参議院、辞職勧告決議を採択）。	
2月	8 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議（ベルリン） 議長総括で、95年春から目指した過度のドル安是正が達成されたとの認識で一致、為替安定路線に転換で合意を発表（ベルリン・メッセージ）。	7 企業会計審議会 「連結財務諸表制度見直し意見書」公表。
	13 ニューヨークダウ平均 7000ドル突破。	
	19 鄧小平 死去（92歳）、2月25日追悼大会（北京人民大会堂）、江沢民国家主席、鄧小平路線の継承を誓う。	
	28 タイ 中央商銀によるFC大手の吸収合併発表。	
3月	3 タイ 流動性不足に陥っているFC等10社を実名発表。	11 政府 新日本銀行法案、金融監督庁設置法案、閣議決定。
	19 タイ 外国法人投資家の土地所有規制を緩和。	18 橋本龍太郎首相 財政構造改革会議で改革5原則を示す、財政赤字を対GDP費3%以内にする目標を2年前倒しして03年とする、公共投資基本計画など全長期計画の大幅縮減など。
	21 米ロ首脳会議（クリントン米大統領、エリツインロシア大統領） ヘルシンキにて行われる。エリツイン大統領、NATOの東方拡大を容認、大幅な戦略核削減でも合意。クリントン大統領、ロシアをG7先進7カ国首脳会議のメンバーに加えることを表明。	28 政府 規制緩和推進計画の再改定を決定（890項目追加）。
	25 米国 FF金利引き上げ（5.25%→5.5%）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
6	金融制度調査会 「日本銀行法の改正に関する答申」を三塚蔵相に提出。	17	三井石炭鉱業 三池鉱業所（大牟田）の閉山を決定（3月30日閉山）。1200人全員解雇。
7	会計検査院 政府金融機関を含めた特殊法人の不良債権1兆4600億円。		
10	政府 新総合土地政策推進要綱を閣議決定。地価抑制から土地の有効利用への転換など。		
24	大蔵省 業務停止命令を受けた阪和銀行の異議申し立てを棄却し、同行側に通知。		
6	野村証券 総会屋親族企業に5回の違法な利益提供（一任勘定）を認める。	12	日本テレコム、日本国際通信（ITJ） 合併調整に入ったと発表。
14	野村証券・酒巻英雄社長 総会屋親族企業に対する利益供与のため、酒巻英雄社長が辞任。	22	秋田新幹線開業。列車名は「こまち」。
19	野村証券・田淵節也、田淵義久両取締役 辞任。	22	JR西日本 山陽新幹線で500系電車使用の「のぞみ」運転開始。最高時速300km。
24	国土庁 公示地価を発表。全国平均で前年比2.9%下落（6年連続で下落）。	26	DDI（第二電電）、日本移動通信（IDO） 次世代デジタル携帯電話で提携を発表。
24	建築審議会 答申「21世紀を展望し、経済社会の変化に対応した新たな建築行政のあり方について」提出（良好な市街地形成のための建築規制のあり方等）。	30	三井石炭鉱業 三池炭鉱を閉山。124年の歴史に幕（01年11月29日。長崎の池島炭鉱閉山で九州の炭鉱はすべて閉山）。
25	東京地方検察庁・証券取引等監視委員会 商法・証券取引法違反容疑で野村証券本社・社長宅など強制捜査。総会屋親族企業に5回の違法な利益提供（一任勘定）を認める。	31	特定産業集積の活性化に関する臨時措置法（産業集積活性化法） 成立。
27	大蔵省、日本銀行 経営不振の日本債券信用銀行を全面支援する方針を決定。		
31	担保不動産等関係連絡協議会 「担保不動産等流動化総合政策」を発表。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1997年 4月	1 マレーシア 不動産・株式投資への金融機関の融資抑制指導実施。	1 政府 消費税率3%から5%に引き上げ。
	2 タイ FCの合併促進案を発表。	
	27 G7先進7ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議（ワシントン） 大きな対外不均衡の再来を招く行き過ぎた円安・ドル高を回避する共同声明発表。	
5月	1 イギリス 総選挙。労働党圧勝（18年ぶり）。戦後初めて400議席を越す（419）。保守党は歴史的敗北（165）。5月2日トニー・ブレア党首（43歳）、首相就任。	15 政府 「経済構造の変革と創造のための行動計画」策定。
	8 医療保険制度改正関連法 可決（平均通院・投薬の場合、高齢者月1020円→2610円、会社員本人1470円→3540円に大幅増額）。	16 改正外国為替法 成立。98年4月から外国為替業務への参入を自由化、外国市場への投資に関する規制撤廃へ。
	9 経済企画庁 月例経済報告で、バブル崩壊後の景気拡大期間は43ヵ月となり、戦後3番目に長かった岩戸景気を超える。	
	13 タイ パーツ売り加速。5月15日国内市場での非居住者によるパーツ売りを規制。1週間の売り圧力と先物市場での巨額の介入の後、広範な資本移動規制と内外市場の分離を表明。5月25日タイ首相、輸出促進策を表明。	
	31 東南アジア諸国連合（ASEAN）特別外相会議 クアラルンプールにて開催。加盟7ヵ国、ミャンマー・カンボジア・ラオス3ヵ国の加盟（7月）に合意。	
6月	1 フランス 総選挙。社共を中心とする左派勢力、過半数を獲得。与党連合を破る（318対257議席）。6月2日シラク大統領、社会党第1書記ジョスパンを首相に任命。保革共存（コアピタシオン）政権誕生。	3 政府 財政構造改革の推進について閣議決定。
	6 世界銀行 新たに約60億ドルの対ロシア融資を表明。	10 郵政審議会 21世紀を展望した郵便局サービスの在り方特別部会の「郵便局ビジョン2010」を了承、答申。
	18 細川護熙元首相 新進党を離党。	11 改正独占禁止法 成立。持ち株会社解禁へ。6月18日公布、12月17日施行。
	18 欧州連合（EU）首脳会議 アムステルダム条約を採択。EU拡大に本格的始動。	11 改正日銀法 成立。
	19 アムスアイタイ蔵相 辞任。6月20日タノン蔵相就任。	11 労働関係法 成立。男女雇用機会均等法の強化、労働基準法の子子保護規定撤廃が骨子に。6月18日公布、99年4月1日施行。

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	北海道拓殖銀行、北海道銀行 北海道拓殖銀行と北海道銀行が、98年4月を目途に対等合併すると発表。9月12日凍結（事実上の被談）。	1	日の丸交通 都内で初乗り運賃340円のタクシーを営業開始。
1	建設省、東京都、関係各区、住宅・都市整備公団 東京都心居住推進本部設置。	14	帝国データバンク調査、96年度企業倒産の負債総額、9兆1896億円に達し、2年連続で最悪記録を更新。
10	東京外国為替市場 円相場、1ドル127円16銭。	14	新型転換原子炉「ふげん」（敦賀）の重水精製装置建屋で放射能漏れ事故発生。
25	大蔵省 日産生命保険に業務停止命令。生保業界などは共同で受け皿となる新会社を設立することで合意。	17	セブーンイレブン・ジャパン 経常利益1051億5100万円（2月期決算）、流通業界初の1000億円の大台。
1	金融制度調査会金融機能活性化委員会 金融サービス法制定検討を答申。	21	日本電子機械工業会 電子機械の生産額、自動車などの輸送機械を上回り96年生産額で初めて首位にと発表。
14	東京地検 野村証券・元株式会社担当常務ら幹部3人逮捕。		
20	東京地検 第一勧業銀行本店・歴代総務部長宅などを家宅捜査。総会屋グループ代表小池隆一への融資実態を解明。		
23	第一勧業銀行 総会屋への巨額融資を理由に、奥田正司会長、近藤克彦頭取らの引責辞任を発表。		
26	都市銀行、長期信用銀行、信託銀行20行 97年3月期決算出そろ、不良債権約16兆4400億円。		
3	日債銀 34の金融機関の協力の下に、1670億円規模の普通株の発行を決めたと発表。		
9	都市計画中央審議会基本政策部会 都市計画における国と地方の役割分担に関する中間報告提出。	13	改正 NTT 法など通信関連3法 成立。日本電信電話（NTT）を持ち株会社のもとで分離・分割するなど。97年7月NTTは持株会社と地域会社2社は特殊会社となり、長距離会社は完全な民間会社として新しいNTTグループがスタート。
13	都市計画法及び建築基準法一部改正法 （高層住居誘導地区整備創設等）施行（一部9月1日施行）。		
20	生命保険協会 生保各社の出資による新会社の設立を発表。		
29	信連、共済連 全国の農協系金融機関「信用農協連合会」（信連）と保険事業を営む「共済農協連合会」（共済連）の個別の不良債権額が計1832億円に上っていることが判明。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1997年 6月	20 G8主要国首脳会議（デンバー・サミット） デンバーにて開幕（～6月22日）. 初めてエリツインロシア大統領出席. カンボジア内紛に対し日仏両国が特使を急派することで合意. 6月21日各国別に政策課題を盛り込んだ経済声明発表. 構造問題処理へ決意. 日本に貿易黒字抑制要請. 6月22日共同宣言採択. テロ対策, 核処理など地球規模の問題重視.	13 大蔵省3審議会（金融制度調査会, 証券取引審議会, 保険審議会） 「日本版ビッグバン」の最終報告. 01年までに銀行・証券・保険が子会社方式で完全相互参入する方向を打ち出す. 株式売買委託手数料は99年4月までに完全自由化.
	24 タイ FCの合併奨励策を内容とする勅令.	16 金融監督庁設置法などの大蔵省改革関連法 成立. 6月20日公布.
	27 タイ 16のFCの営業停止及び経営再建計画の提出を命令.	
7月	1 中国 香港の主権回復（155年の英統治に幕）. 返還式で江沢民国家主席, 「1国2制度」の維持と「高度の自治」を約束. 香港特別行政区の発足を宣言.	8 政府 98年度の概算要求基準について 概算要求ルール（キャップ制）の基本方針を各閣僚に提示.
	2 タイ タイ通貨を市場に応じて変動を認める「管理フロート制」に, 国内市場では15%, オフショア市場では20%の下落（アジア通貨危機）.	18 経済企画庁 97年版「経済白書」にて景気は民間設備投資を中心に自立回復過程に移りつつあると指摘.
	11 インドネシア ルビアの取引バンドを8%から12%に拡大.	20 産業・経済の振興と規制緩和等検討委員会（大田昌秀沖縄県知事の諮問機関, 田中直毅委員長） 01年に全県を自由貿易地域に指定することを柱とする最終報告.
	11 フィリピン ペソのより広範囲の管理フロート制度表明. 実質上のベッグを廃止.	
	14 マレーシア リングットの防衛を廃止.	
	16 ニューヨークダウ平均 8000ドル台乗せ.	
	18 三塚博蔵相, タノンタイ蔵相 会談.	
	18 フィリピン ペソの為替取引バンド（上下1.5%）を撤廃.	
	24 マレーシア首相 ASEAN外相会議にて投機批判.	
	28 タイ IMFの援助を要請・IMFに対して支援要請. 7月29日タイ・IMF間の協議開始.	
	30 フィリピン ドルの買い持ち規制を実施.	
	8月	4 マレーシア 外国人顧客にリングットを供給する為替スワップに上限設定（実需に伴うものは例外）.
5 タイ 通貨急落でIMFなどに支援要請（11日, 東京でのIMF支援国会合. 160億ドルの融資枠の提供で合意）. 42の問題あるFCの営業を停止. 包括的経済対策発表.		

金融・証券、不動産・建築		産業	
29	第一勧業銀行 宮崎邦次会長 自殺。		
30	日本開発銀行 99年目途に廃止へ。		
15	日本長期信用銀行 日本長期信用銀行が、スイス銀行と資本・業務提携。	4	東海興業 東京地裁に会社更生法の適用を申請。負債総額5110億円。上場ゼネコンの倒産は初。
18	東京・大阪証券取引所 個別株オプション取引開始。	18	クイーンズスクエア横浜 開業（横浜市みなどみらい地区）。日本最大の複合商業施設。
25	東京地検 第一勧銀の奥田前会長を商法違反で起訴。		
29	大蔵省 第一勧業銀行からの接待疑惑で、94年当時の金融検査部管理課長2人に戒告処分、8人を口頭で厳重注意。		
30	東京地検・証券取引等監視委員会 山一証券や関連会社を強制捜査。総会屋の小池被告に金融先物自己取引で得た7900万円の利益を不正にもたらした疑い。		
30	大蔵省 総会屋への利益供与で第一勧業銀行と野村証券に行政処分を通告。第一勧銀には新規顧客融資年内・営業所新設1年間停止、野村証券には株式売買1週間・自己売買業務年内停止。		
31	大蔵省 証券総合口座の10月1日解禁、銀行店舗内での投資信託販売の12月1日解禁を発表。		
31	大蔵省 早期是正措置に関する省令等制定。		
11	山一証券 行平会長、三木社長ら役員11人の退任を求める。		
26	建設省 全国のダム事業計画を見直し。乱川、日野沢など6ダムの建設事業を中止、12ダムを休止、70ダムを基礎調査だけで事業凍結と発表。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1997年 8月	8 インドネシア 金利引き上げ.	
	8 マレーシア首相 現行の為替水準容認発言.	
	11 金融支援国会合 東京にてIMF主催で開催. IMF, 世界銀行, ADB及び参加各国による資金支援発表(総額172億ドル, うち日本は輸銀融資40億ドル相当円).	
	11 三塚博蔵相, タンンタイ蔵相 会談.	
	13 タイ・IMF事務局間 経済調整プログラム合意.	
	14 インドネシア ルピアの為替変動幅を廃止(独立フロート制へ), 4%の減価.	
	14 フィリピン 金利引き下げ.	
	19 インドネシア 金利引き上げ.	
	20 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 香港 景気低迷の一方で対外貿易黒字が拡大している日本の状況に懸念を表明.	
	20 IMF理事会 タイへのスタนด์バイ取極承認(39億ドル・34ヵ月), 16億ドル即時実行.	
	20 フィリピン 市中銀行への翌日物貸出を一時停止.	
	25 超党派の勉強会「改革会議」 新進, 民主, 太陽各党を中心として発足.	
	27 マレーシア 短期の売買を実質禁止にすることを含んだ証券取引規制を実施.	
27 フィリピン 流動性準備率引き上げ.		
29 インドネシア 先物ルピア売りの上限を500万ドルに制限.		
9月	8 橋本龍太郎自民党総裁 総裁選挙にて無投票で再選(加藤紘一幹事長, 山崎拓政調会長, 森喜朗総務会長, 留任).	1 政府 医療保険自己負担引き上げ等実施.
	11 第2次橋本龍太郎改造内閣 成立(三塚博蔵相(留任), 尾身幸次経企庁長官, 堀内光雄通産相, 自民, 社民, さきがけを軸に政権運営を図る).	11 経済企画庁 4~6月期のGDP実質成長率が1~3月期比2.9%減と発表.
	12 中国共産党第15回全国代表大会 開催(~9月18日). 江沢民総書記, 政治報告で改革・開放路線を「鄧小平理論」として党規約に規定. 株式制を国有企業に本格導入, 幹部の反腐敗闘争の強化, 3年間に兵力50万人削減などを提案. 9月18日採択. 江沢民時代の到来を示す.	19 尾身幸次経済企画庁長官 月例経済報告で景気判断の表現を後退(「堅調」の文言をはずす).
	18 民主党両院議員総会 2代表制を廃止. 菅直人代表-鳩山由紀夫幹事長体制スタート.	
	20 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 開催(香港), 日本の内需拡大を求める.	
	29 第141臨時国会 召集(12月12日閉会).	

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	日産生命 処理案確定、一部保険金カット。	18	ヤオハンジャパン 静岡地裁に会社更生法の適用を申請、倒産（上場スーパー初）、負債総額1613億円。
11	東京三菱銀行 9月中間決算、不良債権償却など計1兆1000億円の損失処理を発表、中間最終損失9000億円。		
12	拓銀、北海道銀行 98年4月に予定していた合併を延期すると発表。		
24	山一証券 三木淳夫社長 三木前社長が総会屋グループへの利益供与事件で、東京地検に逮捕される。		
24	大和証券 大和証券、土井会長、同前副会長、江坂社長ら、首脳退陣。		
27	住友銀行、シティバンク 新型貯蓄商品の開発・販売で業務提携。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1997年 10月	1 米 S&P タイ国債格下げ.	
	1 米 S&P 韓国国債格下げ.	
	6 政府 温室効果ガス排出量削減目標の日本案発表 (08年から5年間の平均排出量を90年比原則 5%削減).	
	8 政府 国連や国際赤十字の要請に応じる形で、北朝 鮮に食糧など総額34億円の援助を表明.	
	8 IMF インドネシアのIMFやその他の多数国参加 機関に対して支援を求める方針を支援すると 発表.	
	8 朝鮮労働党中央委員会・党中央軍事委員会 金正日書記の党総書記就任を発表(金日成主 席死後3年3ヵ月空席).	
	17 IMF 理事会 緊急融資手続きの支援協定をレビュー.	
	17 マレーシア 緊縮財政案を表明.	
	20 台湾ドル 3%の減価.	
	23 香港証券市場 香港ドルが不安定と見なされ、10月20日~10 月23日の4日間で23%の暴落。オーバーナ イト金利は7%から250%へ急騰。アジア・ 英・米・日の株式市場も全面安に.	
	27 ニューヨークダウ平均 ダウ工業株平均が54ドル26セント安の7161 ドル15セントに暴落。史上最大の下げ幅。世 界同時株安が加速.	
	31 IMF・インドネシア 230億ドルの金融支援パッケージに合意.	
11月	1 橋本龍太郎首相、エリツィンロシア大統領 日ロ首脳会談(クラスノヤルスク)(日ロ経 済協力のための「橋本・エリツィンプラン」 に合意).	17 日本銀行 北海道拓殖銀行の道内営業権を北洋銀行に譲 渡するのに伴い、資金繰りに特別融資(無担 保・無制限)を実施。公表不良債権額9349億 円.
	1 インドネシア 16の問題ある民間銀行を閉鎖。取付けが発 生.	18 経済対策関係閣僚会議 「21世紀を切りひらく緊急経済対策」(土地の 有効活用、都市の再構築、公団の活用等)決 定.
	5 IMF 理事会 インドネシアに対するスタンプバイ取極承認 (1000万ドル)、300万ドル即時実行.	20 宮澤喜一元首相 公的資金投入にむけた私案を橋本龍太郎首相 に手渡す.
	10 タイ野党チュアン・リークバイ タイ首相に就任.	26 日本銀行 徳陽シティ銀行の経営破綻に伴い、特別融資 の実施.
	17 韓国 ウォンの防衛を廃止.	26 三塚博蔵相、松下康雄日銀総裁 「金融システムは経済社会の根幹をなすもの であり、安定性の確保に万全を期したい」。 「破綻に際しては預金などの全額を保護する とともに、インターバンク(銀行間)取引な どの安全を確保する」との共同談話発表.

金融・証券, 不動産・建築		産業	
1	あおば生命 旧日産生命の契約を引き継いだ, あおば生命が営業開始.	1	北陸新幹線 (長野行新幹線) 高崎～長野間開業. 列車名は「あさま」.
3	日興証券 岩崎会長, 高尾社長ら役員 8 人の辞任を決める.	2	秩父小野田, 日本セメント 対等合併 (98年10月1日) 発表.
14	京都共栄銀行 自主再建を断念し, グループの幸福銀行に営業譲渡すると発表.	8	JR 東海株上場.
28	日経平均株価 725円67銭安の 1 万6312円69銭.	14	郵政省 98年夏にも電話料金を原則自由化する方針を発表.
3	三洋証券 会社更生法の適用を東京地裁に申請.		
7	東京証券取引所 最安値更新進む.		
17	山一証券 大蔵省に簿外債務を報告.		
17	北海道拓殖銀行 北洋銀行への営業権譲渡 (1年以内に清算すること) を発表.		
18	土地の有効利用促進のための検討会議 「土地の有効利用促進策」を提言.		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1997年 11月	18 韓国金融担当大臣 辞任。当局は改革案を提示。	27 資金運用審議会・懇談会 財政投融资抜本改革で報告書。
	19 韓国 ウォンの暴落など金融市場混乱に対し10兆ウォン（約1兆2500億円）の公的資金投入による不良債権処理などの金融市場安定化策を発表。11月21日 IMF への緊急支援要請を決定。	27 日本銀行 短期金融市場に1兆2000億円を供給。
	21 アジア太平洋経済協力会議（APEC）閣僚会議 18カ国・地域の閣僚参集。「バンクーバー宣言」を採択。域内の金融・経済不安に対し協調体制をうたう。次会議からロシア・ベトナム・ペルーの参加を承認。（～11月22日）	28 財政構造改革法 成立。03年度までの歳出削減目標を盛り込む。
	25 タイ 追加方策の改革案を提示。	
12月	1 IMF 理事会 第1回の支援協定レビューを承認。8億1千万ドルの即時実行。	3 金融関係罰則整備法 成立。
	1 気候変動枠組み条約第3回締約国会議事務レベル討議 開始（～12月11日、京都）（議長に大木浩環境庁長官。170カ国・地域参加）。	3 大蔵省 日本の韓国金融支援が100億ドルと発表。
	3 IMF・韓国 韓国経済再建策（融資条件）で合意。融資総額550億ドル。12月4日 IMF 理事会、韓国への総額210億ドル融資を正式承認。	3 行革会議 中央省庁再編に関する「最終報告書」を取りまとめる。
	8 タイ 56の FC を閉鎖。	3 財政構造改革会議 旧国鉄・国有林野の債務処理でたばこ税増税の方向を固める。
	11 衆議院本会議 新進党提出の内閣不信任案（経済政策の失敗・政治倫理への取組み不足）を与党3党などの反対で否決。	3 行政改革会議（橋本龍太郎会長） 1府12省庁への再編を最終報告。
	15 ASEAN 非公式首脳会議 クアラルンプールにて開催（～12月16日）。深刻化するアジア通貨危機に強い危機感を表明。IMF・主要国に一層の努力を要請する特別共同声明を採択。日本・中国・韓国首脳を加えた「ASEAN プラス3」協議開催。	5 財政構造改革の推進に関する特別措置法 公布（03年度までに財政赤字の対国民総生産比を3%以下にする。98年12月18日法150号により別に法律で定める日まで施行を停止）。
	18 小沢一郎新進党党首 党首選挙で再選（小沢一郎230票、鹿野道彦182票）。	8 橋本龍太郎首相 金融・景気対策に10兆円規模の国債を発行する方針を決定。
	18 韓国大統領選挙 金大中（国民会議）、接戦の末、李会昌（旧与党ハンナラ党）を破り当選。韓国史上初の与野党政権交代。経済危機の克服、北朝鮮との関係改善を表明。98年2月25日就任。	12 行政改革委員会 規制緩和と官民の役割分担に関する最終意見を取りまとめ、橋本首相に提出。
	18 IMF 理事会 韓国に対し約35億米ドルの融資を実行。IMF、追加準備金の積み増し便宜。	16 自民党 金融システム安定化のための緊急対策決定。
	19 政府 中期防衛力整備計画（96～00年度、総額25兆1500億円）見直しで9200億円削減。	17 橋本龍太郎首相 景気対策に2兆円規模の所得税、住民税の特別減税の実施を表明。

金融・証券、不動産・建築		産業	
22	山一証券 2000億円を超える簿外債務が表面化し、経営破綻。		
24	山一証券、大蔵省、日本銀行 大蔵省に自主廃業を申請、日本銀行は無担保特別融資を決定、負債総額3兆5100億円。		
26	徳陽シティ銀行 徳陽シティ銀行が経営破綻。仙台銀行に営業譲渡すると発表。		
5	大蔵省 01年3月まで預金・金融債等の全額保護を表明。	1	ディレクティブー 本放送開始。通信衛星（CS）利用、63チャンネル。
5	銀行持株会社等整備法、銀行持株会社創設特例法 成立。	12	JR東海 リニアモーターカー、有人走行で時速531kmを記録、24日には無人走行で550kmを達成。ともに世界記録。
12	預金保険法の一部を改正する法律 成立。	17	ダイエー ダイエーホールディングコーポレーション（DHC）設立（社長中内功）。グループ傘下40社を統括、同日施行の改正独禁法による持株会社第1号。
13	都市計画中央審議会 第1次答申「今後の都市政策はいかにあるべきかー都市計画における役割分担のあり方について」提出。	18	東食 会社更生法の適用申請。負債総額6400億円。
16	三和銀行 米最大手証券会社・メリルリンチ社と業務提携。	18	東京湾横断道路（アクアライン）開通（川崎～木更津間）。海上パーキングエリア「海ほたる」で開通式典。
22	預金保険機構 特例業務のための借り入れ枠、10兆円に増額。	19	都営地下鉄12号線新宿～練馬間開通。
23	丸莊証券 東京地裁に自己破産の申し立て。		
23	市街地再活性化調査会 「中心市街地再活性化大綱～新・都市コミュニティ創造宣言」まとめる。		
24	大蔵省 早期是正措置の弾力的運用等、「いわゆる『貸し流り』への対応について」発表。98年4月導入。		
25	米メリルリンチ社 日本に新証券会社設立。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策	
1997年 12月	23 韓国ソウル外国為替市場（銀行間取引） 格付け機関が韓国の政府保証債を投機的な水準に引き下げ、初の1ドル=2000ウォン（前日比285ウォン安）に急落。株式7.5%の下げ率を記録（過去最大）。深刻な外貨不安・金融危機に陥る。	20 政府 98年度の経済見通しと経済運営の基本的態度 閣議了解 名目2.4% 実質1.9%。	
	25 IMF・日米など主要先進7ヵ国 韓国に対し100億ドルの前倒し融資を決定。	24 自民党・緊急金融システム安定化対策本部（宮澤喜一本部長（元首相）） 金融安定化のための支援策を発表（金融機関の自己資本強化のためその優先株購入に13兆円、金融機関の破綻処理（預金払戻しなど）に17兆円、計30兆円の「公的資金」投入枠を預金保険機構に設定（01年3月までの時限措置））。	
	26 細川護熙元首相ら 新党「フロムファイブ」結成。	25 政府 98年度予算概算閣議決定（一般会計予算77兆6692億円（対当初0.4%増） 財政投融资49兆9592億円（対当初2.7%減））。	
	27 小沢一郎新進党党首 両院議員総会で解散を宣言（結党3年で幕）（政界再々編成の動きが加速）。	26 日本銀行 金融政策運営の新たな枠組みを公表（「金融政策決定会合」を設置）。	
	28 新進党 新進党の解党により「自由党」（小沢一郎ら）、「国民の声」（鹿野道彦ら）、「新党友愛」（旧民社党労組出身議員ら）、「新党平和」（旧公明党衆議院）、「改革クラブ」（小沢辰男ら）の6党に分裂。海部俊樹元首相ら無所属グループ（98年1月4日6分割が確定）。		
	30 日韓漁業交渉決裂。		
	30 IMF 理事会 韓国の要求により、当初98年2月と5月の資金拠出の前倒しの計画修正を承認。		
	1998年 (平成10年) 1月	2 インドネシア 7つの国営銀行を4つに統合する計画を発表。	1 大蔵省 地価課税停止。
		2 マレーシア ファイナンス・カンパニーの統合案を発表。	6 大蔵省 株式市場の公正・透明性確保のための措置公表。
		5 新党平和・改革クラブ 統一会派の平和・改革を結成（代表に神崎武法）。	9 政府 98年度税制改正の要綱を閣議決定。
5 韓国、東南アジア諸国 韓国と東南アジア諸国（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、台湾）の通貨、年初から連日安値更新。		12 橋本龍太郎首相 衆参両院本会議にて、「日本発の金融恐慌、経済恐慌は決して起こさない」と強調。	
8 IMF 理事会 韓国の支援協定の第2回レビューを承認し、約20億米ドルの即時融資を実行。		16 日銀 公定歩合など金融政策について集中的に審議する政策委員会「金融政策決定会合」を初めて開き、超低金利政策の維持を決定。	
12 第142通常国会 召集（6月18日閉会）。		20 自・社・さ 大蔵省の財政金融分離問題合意。	
13 タイ 銀行業に対する外国人投資家に関する法を改正し、所有権の保有を認める。		30 98年分所得税の特別減税のための臨時措置法 成立。	
15 IMF インドネシアと経済改革で合意。		30 日米航空交渉 自由運航を日米2社ずつとすることで合意。	
16 米国とバルト3国 パートナーシップ憲章に調印。			

金融・証券、不動産・建築		産業
30	<p>日本銀行 金融機関に預金しないで越年する日銀券が過去最高の54兆6655億円と発表。個人のタンス預金および企業の貸し金庫預金の増加。</p>	
12	<p>大蔵省 銀行146行の総貸出額624兆7000億円となることを大蔵省が公表。</p>	
13	<p>都市計画中央審議会 第1次答申「今後の都市政策について」提出。</p>	
26	<p>大蔵省 4銀行からの接待を受けていた見返りに検査日程を漏らしていた大蔵省金融検査部管理課の金融証券検査官室長・宮川容疑者と同課長補佐・谷内容疑者を収賄容疑で逮捕。</p>	
30	<p>全国銀行協会連合会・佐伯尚考会長（三和銀行頭取） 佐伯尚考会長（三和銀行頭取）が、大蔵省の金融検査をめぐる汚職事件の責任をとり、辞任を表明。</p>	
30	<p>政府 第7期住宅建設5ヵ年計画の変更、閣議決定（公団12万戸を10万5000戸）。</p>	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1998年 1月	16 韓国 国際的貸手が公式に韓国の短期銀行負債の ロールオーバーに合意。	
	20 タイ 100%外資保有の証券会社を認可。	
	23 国民の声、太陽党、フロムファイブ3党 「民政党」結党総会（代表に羽田孜）。	
	23 政府 日韓漁業協定の終了を通告（99年1月23日失効）（韓国は反発）。	
	26 IMF インドネシアの銀行部門の再建と預金者及び 債務者の対外債務の処遇の枠組みという包括 案を歓迎。	
	27 インドネシア 商業銀行の返済義務を保障し、地方銀行への 外国人投資を認可、そして債務の支払凍結を 表明（実質的モラトリアム宣言）。	
	28 三塚博蔵相 大蔵省金融証券検査官長ら検査官2人の収賄 事件により、引責辞任（1月30日松岡光、後 任として蔵相に就任）。1月29日小村武大蔵 省事務次官辞任。	
	28 政府 公務員倫理法制定を決定。	
	30 タイ スポット市場を統合するために通貨規制を提 案。	
	2月	7 韓国 追加方策の改革案を提示。
8 岸本建男前名護市助役（自民推薦） 沖縄名護市長選挙に当選（地元振興を訴え、 海上基地建設反対を掲げた玉城義和前県議 （民主・共産・社民・沖縄社会大衆推薦、新 党平和・公明・新社会支持）を破る）。		5 政府 行政改革推進本部（本部長・橋本龍太郎首相） 規制緩和委員会の初会合。
13 小淵恵三外相、リチャードソン米国連大使 会談（日本政府、イラクに対し武力行使を選 択肢とする米国と共同歩調を表明）。		6 政府 月例経済報告において景気判断を「足踏み状 態」→「停滞」に下方修正。
17 IMF 理事会 韓国の支援協定の第14半期レビューを承認 し、約20億米ドルの融資実行。		17 経済企画庁 景況評価が全地域で悪化と発表。
19 新井将敬代議士（自民党） 日興証券からの利益供与で国会に逮捕許諾請 求され、自殺。		20 自民党 緊急国民経済対策決定。
21 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 日本に内需拡大の要求。		23 預金保険機構・金融危機管理委員会 初会合。
21 小淵恵三外相、ネムツォフロシア第一副首相 日露漁業協定（モスクワ）（署名、北方領土 周辺海域で操業可能になる）。		
21 アナン国連事務総長 バグダッドのイラク外務省でアジズイラク副 首相とイラク危機の解決のための会談開始 （2月22日フセインイラク大統領と会談。2 月23日アジズイラク副首相が合意文書に署名 し米国の早期武力行使回避）。		
21 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 （ロンドン）ルービン米財務長官・松永光蔵 相ら、日本の景気低迷に懸念を表明。対策に 減税など財政出動を求める。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1998年 2月	24 タイ 追加方策の改革案を提示.	
3月	10 スハルトインドネシア大統領 7選確定（3月11日ハビビ副大統領選出 3月15日 橋本龍太郎首相、大統領と経済危機打開を協議（ジャカルタ））.	30 98年度暫定予算 成立.
	11 政府 ミャンマーへの円借款再開.	31 大蔵省 4月1日からの「早期是正措置制度」導入に備え、「新しい金融検査のあり方」公表.
	12 欧州協議会首脳会議 （ロンドン）拡大EU目指す.	31 政府 規制緩和と新3カ年計画を決定. 電力の小売自由化, NTT 接続料値下げなど15分野624項目.
	13 政府 「通信傍受」などを内容とする「組織的犯罪対策法案」を閣議決定.	
	16 中国第9期全国人民代表大会 国家主席江沢民を再選, 副主席に胡綿涛選出（3月17日新首相に朱鎔基を選出, トロイカ体制確立）.	
	23 エリツィンロシア大統領 金閣僚を解任（4月24日キリエンコ首相代行が首相になる. 8月23日キリエンコ首相を解任）.	
	27 政府 情報公開法案を閣議決定.	
4月	2 橋本龍太郎首相 アジア欧州会議（ASEM）首脳会議（4月2日～4月4日, ロンドン）に出席.	1 新日銀法 施行.

金融・証券、不動産・建築		産業	
4	山一証券 山一証券の行平会長、三木前社長、白井前社長が証券取引法違反の容疑で東京地検に逮捕。	4	運輸政策審議会航空部会 運輸政策審議会航空部会答申、国内航空運賃自由化に。
5	都銀9行、長期信用銀行3行、信託銀行6行、地方銀行3行の21行 預金保険機構に公的資金投入を申請。	27	日本郵船 昭和海運の吸収合併を決定。
5	東京地検 野村証券などに対し様々な便宜を図った見返りに、高額接待を受けていたとして、大蔵省証券局総務課課長補佐・榊原隆容疑者と証券取引等監視委員会上席証券取引検査官・宮野敏男容疑者を収賄容疑で逮捕。		
6	大蔵省 武蔵官房長ら、現職を含む幹部9人に対する減俸などの処分を発表。		
6	日本銀行 「服務に関する準則」「日本銀行員の心得」を策定(天下りの2年間自粛等)。		
10	預金保険機構 金融危機管理審査委員会 公的資金投入申請のあった21行に合計1兆8156億円の公的資金を投入することを認める(一部は12日)。		
11	東京地検 日本銀行営業局証券課長・吉沢保幸容疑者を収賄容疑で逮捕。日銀本店、大阪支店など8カ所を家宅搜索。		
12	預金保険機構 金融システム安定化に向け都市銀行など17行に1兆4200億円の公的資金投入を認める。		
12	金融再生委員会 大手銀行など15行に総額約7兆5000億円の公的資金投入を承認。		
20	松下康雄日本銀行総裁、福井俊彦副総裁 日銀幹部の汚職事件の責任を取り辞任。同日、速水優前経済同友会代表幹事、第28代日銀総裁に就任。		
25	国土庁 地価公示発表。3大都市圏住宅地平均2.2%下落。		
26	政府 10～15年目標の新全国総合開発計画(5全総)最終案を決定。		
27	国土審議会 第23回国土審議会(新しい全国総合開発計画(案)についての諮問・答申)。		
31	政府 21世紀の国土グランドデザイン(多軸型国土の構造形成の基礎づくり)閣議決定(新・全国総合開発計画)。		
31	大蔵省、通産省 貸し渋り調査結果を公表。		
31	大手21行 計1兆8000億円の公的資金投入される。		
1	大蔵省 早期是正措置導入。	1	JT テレビ・ラジオでの銘柄CM取止め。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1998年 4月	6 米国 NY市場平均株価、終値が初めて9000ドルの 大台を突破。	8 98年度予算 成立。
	8 IMF理事会 インドネシアとの間で新経済再建計画に合 意。	9 橋本龍太郎首相 財政構造改革路線を転換し、10兆円規模の財 政出動など景気浮揚に全力をあげると表明。
	15 G7先進7ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議 (ワシントン) 日本政府の経済対策と構造改 革の迅速な実施を求める。	10 経済企画庁 月例経済報告で「一層厳しさを増している」 と景気判断大幅に後退と発表。
	16 G7先進7ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議 (ワシントン) 共同声明、日本に迅速な効果 的財政措置と構造改革、内需拡大を求める。	24 政府 追加の景気対策として事業規模16兆6000億円 の総合経済対策を決定。国、地方合わせた財 政支出は約12兆3000億円。
	18 橋本龍太郎首相、エリツインロシア大統領 日露首脳会談(～4月19日、伊東市川奈)(00 年までに包括的平和友好協力条約締結を目標 とする)。一致。	24 財政構造改革会議 財政構造改革法の弾力化等について。
	24 参議院本会議 改正公職選挙法を可決、成立(在外日本人有 権者(約56万人)の投票制度を創設)(5月 6日公布)。	
	24 ロシア 下院でキリエニコ首相承認。	
	27 民主党 結党大会(民主、民生、新党友愛、民主改革 連合の4党合流(衆参議員131人)代表に菅 直人、幹事長に羽田孜)。	
	28 政府 温暖化防止「京都議定書」に署名。	
	30 細川護熙元首相 衆議院議員を辞職。	
5月	2 欧州連合(EU)首脳会議 99年1月の欧州通貨統合に11ヵ国参加を決定。 2億9000万人が単一通貨ユーロを使用。	12 衆議院本会議 スポーツ振興投票(サッカーくじ)法案可決・ 成立。
	2 韓国 追加方策の改革案を提示。	29 政府 機関委任事務制度を全廃し、地方の裁量を広 げるなどの内容を含む「地方分権推進計画」 (第1次)を閣議決定(99年3月26日「第 2次地方分権推進計画」閣議決定)。
	4 IMF理事会 インドネシアの第1回目の支援協定レビュー を承認し、10億ドルの即時実行。	29 財政構造改革法 改正。98年の2兆円の追加特別減税を実施す るための特別・政策減税関連3法が成立。
	4 IMF理事会 タイの第2回目の支援協定レビューを承認 し、2億7000万ドルの即時実行。	
	9 G8外相・蔵相会議(ロンドン) ロシア参加。	
	11 インド 地下核実験開始(5月13日 日本は無償資金 協力停止など制裁措置発表。5月14日 追加 制裁)。	
15 先進国首脳会議(バーミンガム・サミット) バーミンガムにて開催(～5月17日)。特別 声明採択。インド核実験を強く非難。インド ネシアに危機克服のため政治改革を求める。		

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	改正外国為替管理法 施行（資本取引を中心に残っていた「事前届出・許可制」が原則として廃止）、日本版ビッグバン始動。	5	明石海峡大橋開通（神戸～淡路島間）、神戸～鳴門ルート全通。
10	日本銀行 民間金融機関からの過剰接待問題で、総勢98人に対する行内処分を決定。	14	帝国データバンク 全国企業倒産集計を発表、97年度の企業倒産1万7439件、負債総額は15兆1203億円で戦後最悪。
10	建設省、東京都 「都市構造の再編プログラム」策定。	24	東芝 日本の製造業で初めて大規模な企業分割を行う方針を発表。
16	山一証券 山一証券が松野元証券局長からの「飛ばし」示唆を内容に含む社内調査報告書を発表。	27	アスキー（パソコン関連出版・ソフトハウス大手） 3月期決算が443億円の赤字となり、132億4000万円の債務超過に陥ると発表。
27	安田火災海上保険 ホイール大手トビー工業発行の普通社債50億円に元利支払の保証を付ける。		
27	大蔵省 民間金融機関からの過剰接待問題で、杉井銀行局担当審議官を停職、長野証券局長ら17人を減給とするなど、計112人を処分。杉井、長野両氏は同日付で辞職、墳崎近畿財務局長ら5人が官房付に更迭。		
1	日本銀行鳴志田孝之理事 自殺。	11	住友商事 米国での銅の不正取引に関し米商品先物取引委員会に1億5000万ドルの和解金支払いで決着。
13	日本興業銀行と野村証券 日本興業銀行と野村証券、提携を発表。	20	日産自動車 3月期連結決算で140億円の赤字転落、構造改革計画発表。
15	阪神銀行 みどり銀を救済合併。	28	東京地方裁判所 87年の国鉄分割・民営化に伴う国労組合員不採用問題で、中央労働委員会によるJR旅客5社とJR貨物への救済命令を取り消す判決。
25	大手18銀行 98年3月期決算で「リスク管理債権」の総額、計21兆7786億円。	29	家電リサイクル法 成立。
29	都市計画法一部改正法 成立。市街化調整区域における地区決定の策定対象地域の拡大、特別用途地区の多様化等、11月20日施行。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1998年 5月	21 インドネシア アジア通貨危機以降の国内情勢の混乱を受け、スハルト大統領が辞任。後継にハビビ副大統領が就任。	
	26 タイ 追加方策の改革案を提示。	
	27 ロシア 株安・債権安が進行、公定歩合を150%に引き上げ。	
	29 政府 パキスタンの地下核実験に対し新規円借款など凍結。	
	29 外務省 ミャンマーに20億円無償資金援助を発表。	
	29 総務省 4月の完全失業率4.1%（初の4%の大白）と発表（完全失業者も290万人と過去最多に）。	
	29 IMF 理事会 韓国の支援協定の第2回四半期レビューを承認し、約19億米ドルの融資実行、98年4条に基づくコンサルティションを終了した。	
	30 社民党 両院議員総会で閣外協力解消を正式決定（5月31日さきがけも解消決定。6月1日3与党党首会談で与党体制解消を決定（自社さ体制に幕））。	
6月	1 イギリス 改正イングランド銀行法（BOE法）施行。財務省が設定したインフレ目標を達成するため、BOEは政策金利の決定を含む権限付与。	5 金融システム改革法 成立。「日本版金融ビッグバン」を具体化（損害保険の保険料率などの規制緩和、銀行による投資信託の販売など新商品の解禁）。
	4 国連安保理常任理事国緊急外相会議 印パを核保有国と認めず、CTBTへの署名を要求（6月6日印パ非難決議を採択）。	12 経済企画庁 97年度のGDPが前年度比で0.7%減であることを発表（マイナス成長23年ぶり）。
	9 中央省庁等改革基本法 成立（01年から現在の1府21省庁から1府12省庁に再編へ）。	16 企業会計審議会 退職給付や金融商品に係る会計基準で意見書公表。
	10 IMF 理事会 タイの第3回目の支援協定レビューを承認し、1億3500万ドルを即時実行し、98年度コンサルティション第4条による審査を決定。	17 98年度第1次補正予算 成立。
	12 衆議院本会議 橋本龍太郎内閣不信任決議案（民主党、自由党、共産党提出）を否決。	17 橋本龍太郎首相、クリントン米大統領 日米首脳電話協議（円安是正、アジア市場混乱阻止で一致。日米当局は円買い・ドル売りの協調介入（2年10ヵ月ぶり）、円137円台に急騰）。
	23 中央省庁等改革推進本部 発足（本部長に橋本龍太郎首相）。	19 金融制度調査会 最後の総会を開催し42年の歴史に幕。
	23 ロシア 金融安定化プログラムを発表。	22 経済企画庁 第12循環の景気の山を97年3月と暫定的に設定。
	24 韓国 追加方策の改革案を提示。	
	24 インドネシア 経済と財政再建に関する追加の覚書を発表。	
	25 クリントン米大統領 訪中（～7月3日）（6月27日 江沢民国家主席と会談）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	日興証券、トラベラーズ・グループ トラベラーズ・グループが日興に最大25%を出資して筆頭株主となる資本提携に合意。		
2	国土利用計画法 一部改正・注視区域制度創設、9月1日施行（事前届出制から事後届出制へ移行）。		
3	中心市街地における市街地の整備改善及び商業施設等の活性化の一体的推進に関する法律 公布（7月24日施行）。		
4	第一勧業銀行 準大手証券・勸角証券の実質子会社化を発表。		
5	長銀の経営危機が報じられる。		
8	大蔵省 金融機関に対する通達400本を全廃すると発表。		
19	サマーズ米国財務省副長官 来日後松永蔵相や速見日銀総裁と会談し、不良債権処理などを通じた金融システムの安定化が重要と指摘。		
20	緊急通貨会議 日本主催、日米欧G7・ASEAN・中国・香港など18か国・地域の蔵相・中央銀行総裁代理参加G7とアジアの協調体制・円安是正を確認。		
22	金融監督庁 発足。		
23	自民党の金融再生トータルプラン推進協議会 金融再生トータルプラン（第1次）発表。		

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策	
1998年 6月				
7月	12	第18回参議院選挙 自民45・民主27・共産15・公明9・自由6・社民5・さきがけ0・無所属20。自民、惨敗。民主・共産、躍進（無党派票獲得、投票率58.84%）。7月13日 橋本首相、辞意表明。	6	大蔵省 97年度一般会計の決算概要を発表（4年ぶりの歳入欠陥）。
	13	IMF 理事会 インドネシアの第2回目の支援レビューを承認し、10億ドルの即時実行。また、スタンドバイ取極によるIMFの融資が13億ドル増加したことを承認。さらに追加での多国間または2国間の融資はIMFの増額を含めた60億ドルを超える追加融資を寄付するとコメント。	17	経済企画庁 「経済白書」発表。バブル崩壊の清算終わらず、日本経済は自立回復過程への復帰が挫折と総括。
	13	IMF、世界銀行 98～99年中に226億ドルの対ロシア緊急融資でロシア政府と最終合意。		
	24	小渊惠三 自民党総裁選挙で総裁に選出。		
	29	インドネシア 追加方策と経済と財政政策に関する追加の覚書を発表。		
	30	第143臨時国会 召集（10月16日閉会）（衆議院、小渊惠三を首相に指名。参議院、菅直人民主党代表を指名。両院協議会不一致。小渊惠三首相誕生）。		
	30	小渊惠三内閣 成立（宮澤喜一蔵相、堺屋太一経企庁長官（民間）、与謝野馨通産相）。		
8月	7	米国 ケニアとタンザニアでの米大使館を標的とした同時爆破テロを受け、ラデインのテロ組織の犯行と断定し、アフガニスタンとスーダン内の7施設に対し海上艦船からミサイル攻撃を実施。	7	小渊惠三首相 所信表明演説（金融機関の不良債権の抜本的処理、6兆円を相当程度上回る恒久的減税の実施、事業規模10兆円を超える補正予算など）。
	17	ロシア ルーブルの実質切り下げを含む緊急金融対策。	12	政府 99年度予算概算要求基準を閣議了解。
	23	ロシア チュエルノムイルジン元首相、臨時首相代行に任命。	24	経済戦略会議 発足（議長に樋口広太郎アサヒビール会長・経団連副会長）。
	24	タイ 追加方策の改革案を提示。	28	政府 中小企業貸し渋り対策大綱 閣議決定。
	25	IMF 理事会 インドネシアの3回目の支援協定レビューを承認し10億ドルの即時実行。インドネシアに対する対外資金の便宜を承認した。		
	26	ロシア中央銀行 ルーブル急落のために取引停止。		
	27	世界同時株安（8月28日日本でもバブル崩壊後の最安値を更新）。		

金融・証券、不動産・建築		産業	
24	三洋証券 会社更生法による再建を断念、会社清算を発表。		
26	住友信託銀行、日本長期信用銀行 住友信託銀行と日本長期信用銀行が、合併交渉に入ることに合意したと発表。		
30	住専機構 「住専機構」が住友銀行を相手取り損害賠償を求める訴訟を起こす。		
1	損害保険料率、完全自由化。	1	日本航空 新航空会社 JAL エクスプレス (JEX) 開業。
2	政府・自民党 金融再生トータルプラン推進協議会 金融再生トータルプラン (第2次) を発表 (健全な借り手を一時的に保護するブリッジバンク制の導入)。	4	宇宙科学研究所 日本初の火星探査機の打上げに成功。「のぞみ」と命名。
17	金融監督庁 全金融機関の自己査定によると3月末の不良債権87兆5270億円と発表。	7	郵政省調査、携帯電話と PHS 計4000万台突破。
22	日本長期信用銀行 株価が49円の額面割れ。	23	スカイマークエアラインズ 運輸審議会が同社への国内定期航空事業免許は適当と答申。東京～福岡間1万3700円 (大手会社の半額)。9月19日運行開始。
24	金融監督庁 大手行への一斉検査に着手。	29	「西淀川公害訴訟」控訴審で和解成立。政府・阪神高速道路公団、排ガス対策実施を約束。原告は賠償金放棄。20年ぶりに決着。
28	大和証券、住友銀行 大和証券と住友銀行は証券業務に関わる分野での包括提携を発表。		
11	東京外国為替市場 円相場、1ドル147円台に下落。	5	横浜地裁川崎支部 「川崎公害訴訟」で排ガスと健康被害の因果関係を初めて認定。政府・首都高速道路公団に損害賠償を命じる。
28	日経平均株価 世界同時株安の流れを受け498円16銭安の1万3915円63銭に急落。	10	三田工業 会社更生法の適用を申請して倒産。負債総額約2000億円。
31	衆議院金融安定化特別委員会 長銀の大野木頭取ら4人を参考人招致。	21	大倉商事 自己破産を申請。負債総額2500億円。
		28	トヨタ自動車 ダイハツの株式を公開買い付け (TOB) で取得し、子会社化。持ち株比率は51.2%に。

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策
1998年 8月	28	IMF 理事会 韓国の第3四半期レビューを承認し、更に約10億ドルの融資実行。	
9月	1	クリントン米大統領、エリツィンロシア大統領 首脳会談（モスクワ）。	9 日本銀行 短期金融市場の金利誘導目標を年0.25%前後に引き下げ。
	1	ロシア 変動幅の維持を放棄し、ルーブルのフロート制移行を表明。	14 企業会計審議会 連結決算対象見直し案公表。
	3	東京地検 上野憲一防衛庁調達実施本部（調本）元副本部長・伊藤伸一東洋通信機（納入企業）会長ら4人を過大に請求した装備品代金の返納額を約17億円圧縮し国に損害を与えた背任容疑で逮捕（9月4日諸富増夫元調本部長・前防衛施設庁長官を共犯容疑で逮捕。9月10日永利植美 NEC 元常務ら4人を背任の共犯容疑で逮捕）。	25 改正労働基準法 成立。裁量労働制の適用拡大。
	5	北朝鮮最高人民会議 開幕。朝鮮労働党総書記金正日が国防委員会委員長に再任。国家主席のポスト廃止。洪成南首相選出。	
	8	政府 97年の途上国援助（ODA）94億ドル余（7年連続世界一）。	
	10	エリツィンロシア大統領 プリマコフ外相代行を首相に指名（9月11日下院承認）。	
	11	IMF 理事会 タイの4回目の支援協定レビューを承認し、1億3500万ドルの即時実行。	
	11	インドネシア IMF に対して対策と経済と財政政策に関する追加の覚書を発表。	
	14	G7 蔵相・中央銀行総裁会議（ワシントン） 緊急声明発表。多くの新興国で需要減退。G7先進7カ国の内需拡大・金融安定が急務。新興国の成長支援、世界のデフレ回避へ強調を訴える。	
	18	小淵恵三首相 金融再生関連法案修正で菅直人民主党代表ら野党4党派党首と個別に会談（9月28日野党案を軸に修正。基本合意。10月1日与野党3党派。修正案提出に当り6項目で合意。10月12日参議院で可決。成立）。	
	22	小淵恵三首相、クリントン米大統領 日米首脳会談（ニューヨーク）（金融安定に向け協調で一致。クリントン米大統領、日本の金融安定化のため、金融機関に対する公的資金投入の重要性を強調）。	
	25	IMF 理事会 インドネシアの包括協定（EFF）に対する第1回のレビューを承認し940百万米ドルの即時実行。	
	27	ドイツ 総選挙。野党社会民主党（SPD）、大差で勝利（298議席）。キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）敗北（245議席）（10月27日シュレーダー首相選出）。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1998年 10月	1 政府 アジア支援策の一環として韓国へ30億ドル融資。	14 経済戦略会議 （樋口広太郎議長（アサヒビール会長）） 追加財政出動10兆円超など景気の早期回復に向けた「緊急提言」を小淵恵三首相に提出。
	3 G7蔵相・中央銀行総裁会議 日本に対し、破綻前銀行に公的資金を投入する支援措置の早期立法化を促す共同声明を発表。	16 98年度第2次補正予算 可決、成立（公的資金枠は60兆円になる）。
	8 米国 ドル高乱高下、ニューヨーク外国為替市場で円相場一時9円15銭高の1ドル111円45銭に急騰、米景気後退懸念高まり、米ヘッジファンドなどのパニック的ドル売り、日経平均株価799円55銭安の1万3026円6銭（98年最大の下げ幅）。	
	15 旧国鉄債務処理法 可決、成立。	
	15 クリントン米大統領、ネタニヤフイスラエル首相、アラファト PLO 議長 ワシントンで会談。10月23日暫定和平合意文書に調印（ワシントン）パレスチナの最終的地位に関する交渉を再開。	
	15 米国 公定歩合引き下げ（5%→4.75%）。	
	19 インドネシア 趣意書を発表し、IMFに財政支援を求めるに当たっての政策を公約。	
	20 新党さきがけ 解党、党名を「さきがけ」に変更。	
	21 イタリア 左翼民主党書記長ダレーマ内閣発足。	
	22 世界銀行 韓国の第2次構造調整資金20億ドルの融資を承認。	
30 IMF フィリピンの第1回及び第2回のレビューを承認し280百万ドルの即時実行。		
11月	3 地球温暖化防止国際会議 プエノスアイレスで開催（11月14日閉幕）。	6 経済戦略会議 日本の銀行に対する外貨繰り支援の強化策などを柱とした政府の経済対策に対する緊急アピールを発表。
	6 IMF 理事会 インドネシアの包括協定（EFF）に対する第2回のレビューを承認し9億6000万米ドルの即時実行。	10 自民党、新公明党 99年春の「商品券」（地域振興券）支給で合意。
	7 公明党 結党大会（新党平和（衆議院）・公明（参議院）、合流。代表に神崎武法、代表代行に浜四津敏子、幹事長に冬柴鉄三）。	16 政府 事業規模17兆9000億円・減税6兆円の総額23兆9000億円の緊急経済対策を決定（過去最大）。
	13 インドネシア、韓国 趣意書を発表し IMF に財政支援を求めるに当たっての政策を公約。	
	15 稲嶺恵一前沖縄県経営者協会会長（自民推薦） 沖縄県知事選挙で、大田昌秀の3選を阻み、当選。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	第一勧業銀行、JP モルガン 投資信託分野で包括的な提携関係を結ぶことで合意と発表。	12	穀物商社米カーギル社 会社更正法申請の東食を傘下に収めると発表。
1	なみはや銀行 発足。	22	国鉄清算事業団 解散。債務28兆円(政府の一般会計へ引きつぐ)。
2	日本興業銀行、第一生命保険 全面的に業務提携すると発表。	22	NTT 移動通信網 (ドコモ) 東京証券取引所に上場。初値460万円。
6	経済企画庁 98年度の実質経済成長率の政府見通しを、当初+1.9%から-1.8%に下方修正。	28	日本石油、三菱石油 対等合併に合意。99年4月1日「日石三菱」として発足。国内最大手。
8	住友信託銀行 長銀と合併交渉を続けてきた住友信託銀行が、国有化後の長銀子会社などの検討を一時的に見合わせることを明らかに。		
12	自民、民主、平和、改革の3会派 共同修正した金融再生関連法4法案を衆院本会議で可決。		
16	金融機能早期健全化緊急措置法 破綻前処理の枠組み、自己資本比率に応じた公的資金注入を定める。10月23日施行。		
22	野村証券、大和証券、日興証券 9月中間決算を発表。		
23	政府 金融再生担当相を創設 柳澤国土庁長官が就任。		
23	政府 日本長期信用銀行の特別公的管理を決定。初の民間銀行国有化(12月13日日本債券信用銀行も国有化)。		
24	大和銀行 近畿銀行と業務提携し関西(大型地銀)に転換を決定。		
6	第一勧業銀行、富士銀行 共同で信託合併事業に乗り出すと発表。	20	商船三井、ナビックスライン 合併合意。日本最大の船会社に。99年4月1日合併。新社名は「商船三井」。
10	日本生命、ドイツ銀行 投資信託商品の共同開発と資産運用のための合併会社設立で合意。	27	多摩都市モノレール 上北台～立川北間開業。
13	北海道拓殖銀行 営業終了。		
13	日本銀行 企業への貸し出しを増やした金融機関に、増加分の半分を低利融資したり、社債などを金融調節の担保に加えたりするなど、企業金融を支援することを決める。		
17	米ムーディーズ 日本国債を格下げ。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1998年 11月	17 米国 公定歩合引き下げ (4.75%→4.5%)。	
	19 小淵恵三首相, 小沢一郎自由党党首 会談 (通常国会までに連立政権樹立で合意) (自自連合)。	
	20 小淵恵三首相, クリントン米大統領 日米首脳会談 (東京) (1両年中の景気回復を約束)。	
	27 第144臨時国会 召集 (12月14日閉会)。	
	28 第1回日韓閣僚懇談会 開催 (鹿児島)。	
30 山崎拓自民党前政調会長 旧渡辺派から独立し山崎派 (近未来政治研究会) 結成 (議員37人)。		
12月	1 タイ 趣意書を発表し, IMFに財政支援を求め るに当たっての政策を公約。	1 証券売買の取引所集中義務撤廃。
	1 韓国 現代自動車, 経営破綻していた起亜自動車 を買収。	11 98年度第3次補正予算 成立。
	2 カムドシュ IMF 専務理事 ロシアを訪問し, プリマコフ首相ら政府高官 と会談, 対露融資問題について集中審議した ものの年内の資金供与は見送り。	11 財政構造改革法停止法 成立。
	9 韓国 12月中に期限の到来する IMF の支援資金28 億ドルについての返済を決定, 今後とも基本 的に返済すると表明。	13 政府 日債銀を破綻認定し, 特別公的管理 (一時国 有化) を決定, 債務超過944億円。
	11 自民党非主流派4グループ 「危機突破・改革議員連盟」旗揚げ (代表に 梶山静六, 幹事長に亀井静香)。	15 規制緩和委員会 規制緩和の重点項目を「見解」としてまとめ, 本部長の小淵恵三首相に提出。
	11 三塚博自民党三塚派会長 会長を森喜朗に禅譲 (森派結成)。	18 新事業創出促進法 制定 (05年4月13日廃止「中小企業の創造的 事業活動の促進に関する臨時措置法」と統合 され, 「中小企業の新たな事業活動の促進に 関する法律」に)。
	14 IMF 理事会 韓国に対する経済支援融資約10億ドルの実行 を決定, 12月15日インドネシアに対する9億 5700万ドルの融資実行を承認。	18 政府 コメ輸入関税化を閣議決定。
	16 米国, イギリス イラクの国連査察妨害に対抗, 巡航ミサイル などで大規模な攻撃を開始 (12月19日空爆終 了)。	18 経済企画庁 97年度国民所得が0.2%減を発表 (統計開始 以来初の減少)。
	25 総務省 11月の完全失業率4.4% (53年以来最悪にな る)。	20 政府 99年度の経済見通しと経済運営の基本的態 度 閣議了解 名目0.5% 実質0.5%。
	28 新党「参議院クラブ」 結成 (代表に権素夫)。	23 経済戦略会議 「日本経済再生への戦略」(中間とりまとめ) を発表。
	31 EU 蔵相理事会 ユーロと参加国通貨の交換比率を決定。	
1999年 (平成11年) 1月	1 欧州連合 (EU) 単一通貨ユーロ誕生, 11ヵ国で導入, 貨幣の 流通は02年1月から。	12 政府 「99年度税制改正の要綱」を閣議決定。

金融・証券、不動産・建築		産業	
22	三洋証券 顧客の預かり資産をエヌシーエス証券に営業譲渡した上で、破産法に基づく破産手続きに入る方針を固める。		
24	大手銀行15行（大手17行のうち東京三菱銀行と日債銀を除く） 公的資金による資本注入を申請する方針を表明。		
30	東京地裁 長銀系のノンバンク、日本リースと日本リースオートに対して、更生開始を決定。		
1	証券、生命保険、損害保険それぞれの契約者保護機構 発足。	9	電通 米大手広告会社レオバーネット・カンパニーに資本参加・提携に合意発表。
1	銀行・保険会社の営業窓口での投資信託商品の販売や、銀行による株価連動型の定期預金などが解禁。	10	岩波映画製作所 自己破産申請。負債総額12億円。
2	経済企画庁構造改革推進研究会土地ワーキンググループ 「土地流動化の促進策に関する報告書」をまとめる。		
15	金融再生委員会 発足。		
17	米ムーディーズ 日本国債を格下げ。		
25	金融監督庁 3月末時点での不良債権額を発表。		
13	土地政策審議会 「土地関連諸制度のあり方の抜本的な見直し」提案。	12	アサヒビール 98年の出荷量でキリンビールを抜き、ビールのシェア首位に（44年ぶり）。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1999年 1月	5 米国 キューバ制裁を緩和。	18 小渕恵三首相 経済審議会に「新たな時代の姿と政策方針」を諮問。
	6 自民党、自由党 衆院比例区定数現行200を150に減らすことで合意。	19 政府 99年度予算閣議決定（一般会計予算81兆8601億円（対当初5.4%増）財政投融资計画52兆8992億円（対当初5.9%増））。
	8 自民党、自由党 00年の通常国会から官僚が政治家に代わって国会答弁する政府委員制度を廃止、副大臣制・政務官の導入に合意（7月26日国会改革法成立、党首定例討論（クエスチョンタイム）を行う委員会設置など決定）。	20 金融再生委員会 「運営の基本方針」を発表（大手銀行の不良債権処理を3月末までに終了、00年度中の金融システム再構築を宣言）。
	12 中央省庁等改革推進本部 01年からの行政組織の再編大綱案を決定。84機関を独立行政法人に。	29 鳥根県浜田市で地域振興券の交付始まる。全国で対象者数3500万人、1人2万円、総額約7000億円。
	13 ブラジル 通貨危機によりレアルを切り下げ（1月15日事実上の変動相場制に移行）。	
	14 第2次小渕恵三改造内閣 成立（宮澤喜一蔵相、堺屋太一経企庁長官、与謝野馨通産相、自自連立内閣、与党、参院ではなお過半数に達せず）。	
	18 菅直人民主党代表 党大会で党代表に再選。	
	19 第145通常国会 召集（8月13日閉会）。	
	19 小渕恵三首相 99年を「経済再生元年」とすると施政方針演説。	
	21 自民・自由両党 国家公務員の定数を00年度から10年間で25%削減し、01年から閣僚数を17人以内にするこ とで合意。	
26 中央省庁等改革推進本部 現行の省庁を縮小する「改革大綱」を決定。		
2月	1 青島幸男東京都知事 次期都知事選不出馬を表明。	12 日本銀行 短期金利低目誘導 当初0.15%、その後更なる引き下げ。
	20 G7蔵相・中央銀行総裁会議 （ボン）円安を事実上容認。	16 宮澤喜一蔵相 資金運用部の国債買い入れ再開を表明。
		16 速水優日本銀行総裁 ゼロ金利容認発言。
		19 宮澤喜一蔵相、堺屋太一経企企画庁長官 円安容認発言。
		26 経済戦略会議 「日本再生への戦略」（答申）を小渕首相に提出。
3月	8 中村正三郎法相 辞任。	3 日本銀行 景気てこ入れのため短期金融市場の金利をゼロに（ゼロ金利政策）。
	12 ハンガリー、チェコ、ポーランド NATOに加盟。加盟国19カ国になる。	12 金融再生委員会 大手銀行など15行に総額約7兆5000億円の公的資金投入を承認。

金融・証券、不動産・建築		産業	
13	保険業法施行規則一部改正（保険会社の早期是正措置）.		
20	東洋信託銀行 三和銀行との包括的業務提携を発表.		
22	企業会計審議会 金融再生を含め時価会計の01年3月期導入を答申.		
28	富士銀行 安田信託銀行を子会社化.		
29	関西銀行 住友銀行グループ入り.		
29	住宅地審議会宅地部会基本問題小委員会ワーキンググループ 「21世紀の宅地政策の基本的な検討方向及び当面の対策について」（公団－広域的な地域整備，長期事業実施，モデル的街づくり）提言.		
1	債権管理回収業に関する特別措置法 施行.	3	住友ゴム工業，米グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー 全面提携で合意。世界首位のタイヤ会社に.
8	大阪銀行，近畿銀行 大和銀行グループ入りを決める.	22	NTT ドコモ 携帯電話でインターネットに接続する新サービス「iモード」を開始。若年層を中心に爆発的ヒット.
12	金融再生委員会 15行に総額7兆4500億円規模の公的資金注入を決定.		
26	米シティグループ 日興証券との合弁会社「日興ソロモン・スミス・バーニー証券（現・シティグループ証券株式会社）」設立.		
2	北海道警 拓銀の山内，河谷両元頭取を特別背任容疑で逮捕.	9	JT 世界3位の米RJRナビスコ社の米国以外でのたばこ販売事業の買収を発表.
25	国土庁 地価公示発表。3大都市圏住宅地平均5.7%下落.	12	ものづくり基盤技術振興基本法 成立.

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1999年 3月	16 ニューヨーク株式市場 ダウ平均株価1万ドルを超える(史上初)(5月3日 1万1000ドル台に12月23日1万1405.76ドルの終値で最高値を更新)。	12 経済企画庁 98年10月～12月期の実質経済成長率、年換算で3.2%減で5四半期連続マイナス成長と発表(戦後最長)。
	20 小淵恵三首相、金大中大統領 会談(ソウル)(日韓投資協定の早期締結をはかる「日韓経済アジェンダ21」発表)。	17 99年度予算 成立(戦後最速)。
	24 NATO 国連安保理決議がないままユーゴへの空爆を命令(5月7日、ベオグラードの中国大使館を誤爆 5月12日、訪中したドイツのシュレーダー首相、無条件の謝罪 6月3日ミロシェビッチ・ユーゴ大統領は米英仏独伊露の和平案を受入れ 6月9日 NATOとユーゴ軍は自治州からのユーゴ軍の完全撤退に合意 6月10日 空爆停止)。	29 産業競争力会議 初会合(議長に小淵恵三首相、閣僚と第一線の経済人17人を委員とする)。
		30 政府 行政改革推進本部「規制緩和推進3ヵ年計画(98-00年度)」の改定内容を閣議決定。
	31 コメ関税化法 成立(4月1日施行)。	
4月	1 改正男女雇用機会均等法・改正労働基準法 施行。	6 政府 行政改革推進本部の規制緩和委員会、規制改革委員会に名称変更。
	6 朱鎔基中国首相 公式訪米(4月8日 米中首脳会談、中国の世界貿易機関加盟につき包括合意に達せず)。	13 速水優日本銀行総裁 金融政策運営について「デフレ懸念の払拭が展望できるようになるまでは、翌日物金利を実質ゼロ%で推移させていく」と述べ、デフレ懸念が残っている限り、潤沢な資金供給を継続する方針を示す。
	8 ECB(ヨーロッパ中央銀行) 政策金利引き下げ(3%→2.5%)。	13 経済審議会(豊田章一郎会長) 「経済社会のあるべき姿を考えるにあたって」を公表。
	11 統一地方選挙 石原慎太郎、東京都知事選挙で自民党推薦候補などを破って当選。横山ノック、大阪府知事選挙で再選。	20 外国為替等審議会 通貨バスケット制度などを「円の国際化」で提言。
	26 G7蔵相・中央銀行総裁会議 開催(ワシントン)(日本に景気刺激を促す共同声明を発表)。	23 経済企画庁 緊急経済対策の実施状況報告で、「日本経済はデフレの危機を脱した」と発表。
	27 政府 コソボ難民支援2億ドルを閣議決定。	
	29 政府 00年サミット首脳会議の開催地を沖縄県名護市に決定。閣僚会議は九州で行い、「九州・沖縄サミット」と命名。	
	30 カンボジア 東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟。ASEAN10発足。	
5月	6 G8緊急外相会議 開催(ボン)、コソボ解決へ合意。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
26	内閣総理大臣 第5次首都圏基本計画を決定。	16	日産自動車 仏ルノーと資本提携へ（ルノー、日産へ35%出資で交渉）。3月27日調印。10月18日最高執行責任者カルロス・ゴーン、5工場閉鎖。3年半で2万1000人の人員削減などの「日産リバイバルプラン」を発表。
1	住宅金融債権管理機構、整理回収銀行合併。	14	98年度企業倒産の負債総額 約15兆1800億円となり、4年連続で最悪を更新（帝国データバンク）。
1	みなと銀行 発足。	14	JR 東海 リニアモーターカーの走行試験で時速552kmの世界記録。
1	ソルベンシーマージン比率に基づく早期是正措置 保険会社に導入。	25	英ブリティッシュ・テレコム、米 AT&T 日本テレコムと資本提携を発表。
1	日銀 政府短期証券と国庫短期証券1年物の公募入札開始。	26	98年度国内自動車生産台数 20年ぶりに1000万台割れ（日本自動車工業会発表）。
1	国土事務次官 「『土地利用規制等対策費交付金交付要綱』の一部を改正する要綱について」知事・指定市長あて通達。		
5	松本大、ソニー 共同出資でネット証券会社「マネックス（現・マネックス証券）」を設立（10月1日業務開始）。		
8	金融監督庁 金融検査マニュアル「最終とりまとめ」を公表。7月から導入。		
11	金融再生委員会 国民銀行を破綻と認定。		
14	金融監督庁 金融機関の増資における「迂回融資」を禁じる方針を明らかにする。		
30	証券会社の自己資本規制に関する命令（旧省令の全部改正命令） 公布。		
14	ユニバーサル証券、東和証券、太平洋証券 00年4月合併で合意。	1	「瀬戸内しまなみ海道」（尾道～今治） 開通。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1999年 5月	7 情報公開法 成立（中央省庁の行政文書の原則公開を義務づける）。	
	7 国連安保理 インドネシアとポルトガルの東ティモール合意を支持。	
	12 エリツィンロシア大統領 プリマコフ首相を解任。	
	17 大蔵省 98年度国際収支が15兆2271億円で過去最高の経常黒字であると発表。	
6月	1 総務省 4月の完全失業率が5.0%と発表（最悪記録更新）。	4 郵貯簡保資金運用研究会 01年4月の自主運用開始を念頭に置いた中間報告。
	14 政府 イラン向け円借款再開。	10 経済企画庁 国民所得統計速報でGDP2年連続マイナス成長と発表。99年1～3月期の実質GDPは前期比1.9%増と6四半期ぶりにプラス成長と発表。
	18 第25回主要国首脳会議（ケルン・サミット） 開幕（6月20日 ロシア支援策やコソボ問題などで合意）。	11 産業構造転換・雇用対策本部 緊急雇用対策及び産業競争力強化対策を決定（70万人余の新規雇用創出を目指す）。
	25 EU 遺伝子組換え食品の生産・流通を当面認めないと決定。	
	28 小淵恵三首相 自民、自由、公明3党による連立政権樹立方針を表明。	
	28 EU、中南米47カ国 初の首脳会議開催（リオデジャネイロ）。	
	30 韓国 21年ぶりに対日輸入規制を撤廃。	
7月	6 国会法の一部改正法 衆議院で可決。成立（7月29日衆参両院で憲法調査会設置）。	6 金融審議会 1、2部合同部会 第1部会の「金融将来像とそれを支えるルール」及び第2部会の「保険の株式会社転換、金融サービス法」それぞれの中間整理を発表。
	8 中央省庁改革関連法・地方分権一括法 成立（1府22省庁を1府12省庁に、国の仕事を代行させる機関委任事務を廃止）。	8 政府 「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」閣議決定。
	8 小淵恵三首相 訪中（7月9日中国のWTO加盟をめぐる交渉で、外資規制緩和などに合意）。	21 99年度補正予算 成立。70万人を超える雇用創出を目指した緊急雇用対策や少子化対策を盛り込み総事業規模5429億円。
	12 新農業基本法 成立。	30 政府 00年度予算概算要求基準閣議了解。公共事業、非公共事業で計5000億円の「経済新生枠」を新設。

金融・証券、不動産・建築		産業	
14	金融監督庁 幸福銀行に早期是正措置発動。5月22日 破綻と認定。	25	東京テレメッセージ 会社更正法の適用を申請、倒産。負債総額約250億円。携帯電話の普及でポケットベルの加入者が激減。
17	大阪銀行、近畿銀行 00年4月合併を発表。		
25	大手15行 99年の3月期決算、新開示基準での不良債権総額は計19兆9137億円。		
1	山一証券 自己破産申し立て。6月2日破産宣告を受ける。	1	ソニー 自律型ロボット犬「AIBO」(アイボ) 予約受付、25万円の価格ながら国内分の3000台が20分で完売。
2	東邦生命保険 金融監督庁に事業継続断念を申し出、一部業務停止命令。6月4日 自力再建を断念、経営破綻。	9	英ケーブル・アンド・ワイヤレス社 国際デジタル通信を買収。
10	東京地検 長銀の大野木元頭取らを決算の粉飾容疑で逮捕。	11	米国際貿易委員会 (ITC) 日本の熱延鋼板の対米輸出ダンピングを認定。
10	金融再生委員会 「地域金融機関の資本増強についての基本的考え方」を公表。	27	JR 西日本 山陽新幹線福岡トンネルで内壁コンクリート塊落下、走行中の「ひかり」を直撃。10月9日北九州トンネル内でコンクリート塊発見、以降トンネル壁や高架橋のコンクリート片落下、相次ぎ発見、10月25日 JR 西日本、トンネルの緊急総点検開始。運輸省の調査で手抜き工事などが判明。
11	東京相和銀行 経営破綻。		
11	旧福徳銀行 旧福徳銀行の不正融資事件、元頭取ら逮捕。		
12	金融再生委員会 東京相和銀行を破綻認定。		
17	金融監督庁 パリバ投資顧問に対し、業務の一部停止(1ヵ月間)を命令。		
22	運輸省 環境庁の同意を得て、神戸市が申請した神戸空港建設のための空港埋め立てを認可(05年開港をめざす)。		
1	金融監督庁 新検査体制固まる。	1	NTT 新生 NTT 始業。東西の地域通信会社と長距離・国際通信会社の3社に分割。
28	金融監督庁 00年問題チェックリスト公表。	12	敦賀原発2号機 配管に亀裂、大量の冷却水漏れ。
29	金融監督庁・金融再生委員会 クレディ・スイスグループに対し、銀行免許取り消し処分損失隠し商品の販売や検査妨害で。	23	全日本空輸 羽田発新千歳行きジャンボ機の操縦室に男が乱入、ハイジャックされる。機長が死亡。
30	三和銀行、大同生命保険、太陽生命保険、興亜火災海上保険、東洋信託銀、ユニバーサル証券 広範囲な業務提携で合意。	27	朝日建物 事実上倒産。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1999年 7月	18 米軍 イラクを空爆.	30 大蔵省 98年度一般会計決算を確定, 11年ぶりに税収が50兆円割れ.
	28 IMF 対露融資再開を決定.	
8月	9 国家公務員倫理法 成立 (00年4月1日施行).	
	9 エリツィンロシア大統領 ステパシン首相を解任. 連邦保安局長プーチンを首相代行に任命.	
	9 国旗・国歌法 成立. 日の丸・君が代法制化 (8月13日 公布・施行).	
	12 組織的犯罪対策3法・改正住民基本台帳法 可決, 成立.	
	24 米国 公定歩合引き上げ (4.5%→4.75%).	
9月	1 政府 対露融資11億ドル凍結を解除.	16 宮澤喜一蔵相, 速水優日本銀行総裁 円高, 金融政策について緊急会談. 欧米通貨当局に協調介入を要請することで合意と発表. 米国政府は日銀に追加的な量的金融緩和を求め. 21日, 日銀は政策決定会合でゼロ金利政策を継続することを決定.
	16 政府 東ティモールへの多国籍軍派遣の国連安保理決議を受け, 避難民救済に200万ドルの拠出を発表.	
	17 クリントン米大統領 北朝鮮への経済制裁緩和を発表 (9月24日北朝鮮はミサイル発射凍結を発表).	
	21 小淵恵三首相 自民党総裁選で再選 (幹事長に森喜朗, 総務会長に池田行彦, 政調会長に亀井静香).	
	25 G7蔵相・中央銀行総裁会議 (ワシントン) 円高懸念は共有するが, 協調介入には触れず. 日銀は金融緩和に柔軟な姿勢.	
	25 鳩山由紀夫民主党幹事長代理 党代表選決選投票で菅直人を破り, 民主党代表に選出 (幹事長に羽田孜, 政調会長に菅直人, 副代表に横路孝弘).	
10月	5 第2次小淵恵三連立内閣 成立 (宮澤喜一蔵相 (留任), 堺屋太一経企庁長官 (留任), 深谷隆司通産相, 自民・自由に公明党が加わり, 3党で衆議院357議席, 参議院141議席).	5 小淵恵三首相 総合的な経済対策のとりまとめを指示. また新札の「二千円札」を00年7月の主要国首脳会議 (沖縄サミット) までに発行するよう宮澤喜一蔵相に指示.
	8 民主党 ネクストキャビネット (影の内閣) をつくる.	13 日本銀行 短期国債買い切りオペレーション導入.

金融・証券、不動産・建築		産業	
6	なみはや銀行 経営破綻.	6	産業活力再生特別措置法、租税特別措置法 成立.
7	金融再生委員会 なみはや銀行を破綻と認定.		
20	日本興業銀行、第一勧業銀行、富士銀行 02年春を目途に事業統合することで合意と発表.		
9	金融監督庁 国際詐欺事件に絡み外資系のクレスパール証券のプリンスン債の半年間販売停止を命令.	30	茨城県東海村の JCO 核燃料加工施設で臨界事故が発生。現場の作業員ら100人が被爆。県、半径10km以内の住民31万人に屋内待避を呼びかけ.
14	金融再生委員会 地銀4行（足利、北陸、琉球、広島総合銀）への総額2600億円の資本注入を正式決定.		
15	明治生命、日新火災海上保険 業務提携を明らかに.		
16	金融再生委員会 ソニー損保に損保業の免許を付与.		
17	生命保険協会 あおば生命の仏アルテミス社への売却を決定.		
20	住宅地審議会住宅・宅地部会 「住宅・宅地政策の方向性について」（中古住宅の有効活用等）中間報告.		
24	山種、神栄石野証券 00年4月1日を目途に合併と発表。さくら銀行の傘下に.		
28	金融再生委員会 長銀譲渡の最優先交渉先を米リップルウッド社などに決定.		
29	金融監督庁 クレスパール証券東京支店に3週間の業務停止命令。同証券が販売したプリンスン債が債務不履行に.		
1	金融規制緩和で株式売買委託手数料完全自由化、銀行の証券子会社の株式関連業務全面解禁.	19	日産自動車 3ヵ年の再建計画「日産リバイバルプラン」を発表（03年6月 負債を完済）.
1	新潟中央銀行 経営破綻.		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1999年 10月	20 「国のかたち研究会」 初会合（江田五月参議院議員ら呼びかけの菅 直人支持グループ）。	19 小淵恵三首相 新産業の創出に向け00年度から取り組むミレ ニアム・プロジェクト（千年紀事業）につい て、教育の情報化やヒト遺伝子の解明など8 テーマを中心に推進する意向を表明。
	20 東ティモール 正式に独立。	
	21 藤波孝生元官房長官 受託賄賂で最高裁が上告棄却、有罪確定。	
	23 日韓閣僚懇談会 開催（済州島）。日韓サッカーワールドカ ップ開催の02年を日韓国民交流の年にするこ とで合意。	
	25 国連安保理 国連東ティモール暫定行政機構設置決議案を 全会一致で採択。	
	29 第146臨時国会召集 （12月15日閉会）。	
11月	1 米国 パナマへ基地を返還。	5 大蔵省、日本銀行 郵貯の集中満期に伴う払戻し資金について資 金運用部保有の長期国債を3ヵ月後に買い戻 す条件で市場に売却する「売り現先取引」に よる資金調達を原則とし、市場で消化できな い場合には日銀が資金運用部との相対取引で 「売り現先」に応じて資金を供給することに 合意。
	4 ECB 政策金利引き上げ（2.5%→3%）。	11 経済閣僚会議 経済新生対策を決定（総事業費18兆円程度）。
	16 米国 公定歩合引き上げ（4.75%→5%）。	
	19 自民党、自由党、公明党3党 定数削減法案提出。	
	27 小淵恵三首相、ワビトインドネシア大統領 首脳会談（ジャカルタ）（小淵恵三首相、720 億円の円借款早期実施などの支援を表明）。	
12月	1 改正労働者派遣法 施行。派遣対象業務を原則自由化。	9 99年度第2次補正予算 成立。
	3 第3回世界貿易機関（WTO）閣僚会議 （シアトル）各国利害が対立、新しい多角的 貿易交渉の枠組み決定に至らず。	14 規制改革委員会 当面の規制緩和の重点項目を示す「見解」を まとめ、小淵首相に提出。
	10 EU首脳会議 EU独自の緊急対応部隊創設や中東欧などの 6ヵ国と加盟交渉することで合意。	16 大蔵省 財政投融资制度の抜本改革骨子を資金運用審 議会懇談会に報告。
	13 横山ノック大阪府知事 わいせつ行為で訴えられる（12月21日辞表提 出、12月27日辞任）。	19 政府 00年度の経済見通しと経済運営の基本的態 度 閣議了解 名目0.8% 実質1.0%。少子 化対策として「新エンゼルプラン」、高齢者 対策として「ゴールドプラン21」を決定。

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	国際協力銀行、日本政策投資銀行、国民生活金融公庫 発足.		
2	金融再生委員会 新潟中央銀行を破綻と認定.		
7	東海銀行、あさひ銀行 00年10月を目途に共同持株会社で経営を統合することで合意と発表.		
14	住友銀行、さくら銀行 02年4月までに対等合併すると発表.		
19	三井海上火災保険、日本火災海上保険、興亜火災海上保険 事業統合を発表.		
9	大和銀行、住友信託銀行 大和銀行と住友信託銀行が提携、新信託銀行を共同設立へ.	1	関西電力 燃料検査結果のデータ捏造で福井県高浜原発3号機のプルサーマル運転延期の最終報告。12月16日エネルギー庁、4号にもデータ捏造発覚を発表。00年度中のプルサーマル計画実施は困難に.
11	日本火災海上保険 三和6社提携に参加を表明.	25	イトーヨーカ堂 銀行業参入の方針を表明.
11	東京証券取引所 新興企業向け新市場『マザーズ』開設.		
18	平和生命保険 米エトナ社の傘下に入ることで合意を発表.		
22	金融審第2部会 ペイオフ解禁後のセーフティネットと預金保護制度の論点整理メモ公表.		
29	日本団体生命保険 仏大手保険グループアクサの傘下に入ることを発表.		
29	東京都 大蔵省に東京協和・安全2信組の処理費用180億円の負担を拒否する方針を伝えたことが明らかに.		
29	三菱信託、日本生命 資産管理業務で提携を発表.		
7	金融審第1部会 金融商品の販売勧誘ルール整備で報告書.	13	特定調停法 成立。個人や零細企業が破産せず自力再建をはかる.
9	大蔵省 自民党の金融問題調査会に対し、ペイオフ解禁後の新制度案を示す.	14	中小企業事業活動活性化法、改正新事業創出促進法 成立.
9	ソニー 銀行業への参入を表明.	14	民事再生法 成立（00年4月1日施行）。和議法に代わる再建型倒産処理手続を定める.
13	改正出資法・改正貸金業規制法 成立。商工ローンの過剰貸付や悪質な取立てを防ぎ、上限金利を引き下げる.	16	DDI、IDO、KDD 00年10月合併を発表。国内第2位のKDDI誕生.

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1999年 12月	17 政府 名護市辺野古のキャンプ・シュワブを普天間基地の移設に関連して、沖縄県北部地域振興に10年間・総額1000億円の振興策を決定。	24 政府 00年度予算概算閣議決定一般会計予算84兆9871億円（対当初3.8%増）財政投融资計画43兆6760億円（対当初17.4%減）。
	19 ロシア下院 選挙、エリツィン大統領支持勢力、議席を伸ばす。共産党が第一党の座を守る。	
	20 ポルトガル マカオを中国に返還。	
	22 総務庁 00年度予算案に盛り込む中央省庁の定員を決定。前年度比で過去最大の4765人減。	
	31 エリツィンロシア大統領 任期を繰上げ辞任。プーチン首相が大統領代行に就任。	
	31 米国 パナマ運河をパナマに返還。	
2000年 (平成12年) 1月	4 小淵恵三首相 コンピューター00年問題（Y2K）について「重大問題は発生していない模様」と発表（1月4日事実上の安全宣言）。	14 政府 00年度税制改正の要綱を閣議決定。
	10 小淵恵三首相 カンボジアなど東南アジア3ヵ国歴訪（～1月13日）。	
	15 ダイオキシン類対策特別措置法 施行。	
	20 第147通常国会 召集（6月2日衆院解散）。	
	21 土井たか子社民党党首 無投票で党首に3選確定。	
	22 G7蔵相・中央銀行総裁会議 （東京）円高懸念を共有。	
	28 小淵恵三首相 野党欠席のまま異例の施政方針演説（財政再建より景気対策優先を打ち出す）。	
	29 生物多様性条約の特別締約国会議 遺伝子組換え生物の輸入国に対する事前通知と同意取付けを義務化したバイオセーフティ議定書採択。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
13	安田生命、富国生命 全面提携。	28	台湾版新幹線のプロジェクト 独仏連合を押し日本の「企業連合」が受注内定と発表。日本の新幹線、初輸出へ。00年6月13日車両システム受注に関する覚書に調印。
14	山一証券破産管財人団 中央監査法人など相手に損害賠償請求訴訟を起こす。		
14	ユニバーサル、太平洋、東和、第一の各証券会社 合併契約書に調印。		
17	生命保険契約者保護機構 東邦生命がGEエジソン生命に契約移転するに当たって3600億円の資金援助を決定。		
20	東京地裁 三洋証券の会社更生法申請を棄却。28日に破産宣告。		
21	政府 金融審第2部会がまとめた「ペイオフ解禁後の預金保険制度と金融機関の破綻処理のあり方に関する報告書」了承。		
21	大蔵省、金融審議会 「特例措置終了後の預金保険制度及び金融機関の破綻処理のあり方について」。		
29	自・自・公政策責任者 ペイオフ解禁を1年延期することで同意。		
30	日経平均株価 1万8934円34銭、年初来高値を更新。		
1	銀行子会社を除く証券会社に一部保険商品の販売解禁。	7	東急百貨店 日本橋店跡を民間都市開発推進機構に売却。
11	金融再生委員会 国民銀行を八千代銀行に営業譲渡することを決定。	7	東京電力 福島第一原発3号機のプルサーマル計画の延期を決める。安全性に対する不安の高まりから。
27	特別区長会 都区財政調整制度に基づく固定資産税など調整三税の配分問題で都と対立していた同会は、都の最終提案を受け入れるとの決定。00年度見込みで約1兆5000億円の三税を区52%、都48%に配分する。配分改正は24年ぶり。	12	米通商代表部 NTT 接続料金引き下げを強く要求。7月19日日米両国政府、NTTの通信回線接続料引き下げで合意。
		16	新潟県巻町町長選 原発反対派の笹口氏当選。
		17	ダイエー グループで保有するコンビニエンスストア大手、ローソンの株式20%を三菱商事に売却すると発表。三菱商事は第2位株主に。
		19	ヤフー 株価が日本株式市場初の1億円台に乗る。
		19	米国際貿易委員会 日本製鉄鋼厚板のダンピング問題で米商務省と同じくクロと認定。反ダンピング税課税決定。
		23	徳島市 吉野川可動堰建設計画の是非を問う徳島市の住民投票で反対票が全体の約9割。国の公共事業を対象にした住民投票は全国初。
		24	新日本製鉄、住友金属工業 ステンレス鋼板事業で提携すると発表。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2000年 1月		
2月	<p>1 総務庁 99年の平均完全失業率、4.7%と最悪記録を更新（初めて米国を上回る）。</p> <p>1 EU, 米国 オーストリアの国民党と極右政党の自由党、連合政権発足に反発し、外交関係一部停止（2月28日 ハイダー自由党党首、辞意表明）。</p> <p>1 フランス 週35時間の法定労働時間制開始。</p> <p>2 衆院比例区定数削減法 成立。（比例代表定数を20削減）。</p> <p>2 米国 公定歩合引き上げ（5%→5.25%）。</p> <p>3 欧州中央銀行 政策金利引き上げ（3%→3.25%）。</p> <p>6 太田房江元通産省審議官（自民（本部）、民主、公明、自由、改革クラブ推薦） 大阪府知事選当選（全国初の女性知事）。</p> <p>6 プーチンロシア大統領代行 ロシア軍によるチェチェンの首都制圧・作戦終了を表明（4月6日 欧州会議がチェチェン人権問題でロシアの投票権停止決議案を賛成多数で可決）。</p> <p>12 国連貿易開発会議（UNCTAD） 第10回総会（～2月19日）途上国にも公平に利益をもたらす貿易交渉を求めたバンコク宣言と金融安定確保を求めた行動計画を採択。</p> <p>14 ニューヨーク原油価格 急騰、1バレル30ドル台に、湾岸戦争以来の高値。</p>	
3月	<p>7 政府 北朝鮮に対してコメ10万トン支援及び国交正常化交渉再開を発表（3月17日38億円の対北朝鮮食糧支援拠出を閣議決定、4月5日日朝国交正常化交渉、再開）。</p>	<p>3 政府 確定拠出型年金（日本版401k）法案を閣議決定。</p>

金融・証券、不動産・建築		産業	
		31	神戸地裁 尼崎公害訴訟で国と阪神高速道路公団に総額約3億3000万円の損害賠償の支払いを命じる。汚染物質の排出差し止め請求も一部認める。12月1日控訴審で患者側と国・公団が和解することで合意。
1	金融監督庁 組織的犯罪処罰法施行受け、「疑わしい取引の参考事例」改訂版を公表。	1	改正航空法 施行。国内線の運賃設定が完全自由化。
3	預金保険法改正案 公表。金融危機対応勘定などを盛り込む。	9	日産自動車 課長以上の管理職への完全年俸制導入や資格の簡素化などを柱とする人事制度改革を発表。
7	石原慎太郎都知事 00年度から資金残高5兆円以上の金融機関に外形標準課税を導入する方針を発表（2月23日都議会に提出。3月31日可決。4月1日施行）。	10	宇宙科学研究所 大型固体燃料ロケット「M5型」の打上げ失敗。
8	都市計画中央審議会 都市計画制度の見直し策を盛り込んだ第二次答申をまとめ、中山正暉建設相に提出。地方公共団体が中心になって、地域の特性に合った整備計画を立てられるように都市計画制度の見直しを求める。	13	不正アクセス禁止法 施行。
9	北洋銀行、北海道銀行 持ち株会社方式での経営統合を発表。	13	長崎屋 会社更生法の適用を申請し倒産。負債総額は約3800億円。
9	金融再生委員会 日本長期信用銀行を米国リップルウッド・ホールディング社を中心とした投資組合に譲渡すると正式決定。3月に売却。	14	日本マクドナルド 平日半額バーガーを販売開始。02年2月14日打ち切り。
14	金融監督庁 第百生命保険に業務改善命令。	17	DDI 経営再建中の衛星携帯電話サービス会社、米イリジウムとの資本関係を解消すると発表。日本イリジウムは清算へ。
14	三井海上火災保険 日本火災海上保険・興亜火災海上保険との3社統合から離脱を発表。	18	東京都 ディーゼル車への浄化装置装着を義務づける方針を発表。
15	ニッセイ損害保険、同和火災 合併発表。	22	中部電力 三重県知事の要請を受けて浜浜原子力発電所建設計画を断念。背景に電力需要の伸び悩み、電力事業の本格的な自由化。
17	米ムーディーズ 日本国債を格下げの方向で見直すを発表。	28	アラビア石油 採掘権更新の見返りをめぐる交渉決裂、サウジアラビアでの40年にわたる採掘権失効。3月6日アラ石、合理化計画を発表。日本人役員・社員を削減。
18	住友海上火災保険、三井海上火災保険 合併を発表。		
24	金融再生委員会 日債銀譲渡の最優先交渉先をソフトバンク・オリックス・東京海上火災保険の3社連合に内定。		
25	越智通雄・金融再生委員長 金融関係者との会合において金融監督庁などの検査・審査に手心を加えると誤解を招く発言をしたことにより辞任（後任に谷垣禎一元科学技術庁長官）。		
1	大東京火災保険、千代田火災海上保険 01年4月1日を目途に合併することを発表。	2	スカイパーフェクTV、ディレクTV 事業統合を正式発表。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2000年 3月	21 米国 公定歩合引き上げ (5.25%→5.5%) .	17 00年度予算 成立. 赤字国債などの発行額32兆6100億円 (過去最高).
	26 プーチンロシア大統領代行兼首相 ロシア大統領選挙で圧勝 (5月7日 大統領 に就任).	17 経済企画庁 月例報告で、景気認識を上方修正、「自律回 復に向けた動き」。景気回復宣言はせず.
		28 年金改革法 成立. 公的年金の給付水準を抑制.
		31 政府 「規制緩和推進3ヵ年計画」に新たに351項目 を加えた再改定決定.
4月	1 介護保険制度 開始.	12 速水優日本銀行総裁 記者会見でゼロ金利解除を示唆.
	1 自民、自由、公明3党党首 会談 (小淵恵三首相, 自由党との連立解消を 表明).	17 自民、保守、公明 1兆円規模の公的資金を利用した株価維持策 などを政府に申し入れ.
	1 自由党 与党3党の政権運営をめぐる協議決裂により 連立離脱 (4月3日自由党分裂. 野田毅前自 治相ら連立政権残留グループ, 保守党を結成 (党首に扇千景参院議員)).	27 自民、公明、保守、民主 商法改正案に合意 (「会社分割制度」を盛り 込む).
	2 小淵恵三首相 脳梗塞で緊急入院 (4月4日早期回復困難で 小淵恵三内閣総辞職. 5月14日死去).	
	3 欧州連合 (EU), アフリカ統一機構 (OAU) 欧州・アフリカ首脳会議カイロで開幕.	

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	日本長期信用銀行の特別公的管理（一時国有化）終了、預金保険機構が保有する長銀の普通株24億株を米リップルウッド・ホールディングスを中心とする投資組合（NLP）に譲渡。	2	ヤオハンジャパン 更生計画案が認可。ジャスコが5億円を出資、100%子会社とした上で、ヤオハンの利益から弁済できないときはジャスコが保証するというジャスコ全面支援の更生計画に。
6	銀行や郵便貯金のキャッシュカードで買い物ができる「デビットカードサービス」、全国で本格運用開始。	4	ソニー・コンピュータエンタテインメント 家庭用テレビゲーム機「プレイステーション2」発売。売切れ店続出。
8	土地政策審議会 都市計画法の規制対象から外れている「計画白地」地域での乱開発を防ぐため、地方自治体が条例で土地利用を制限できるように国土利用計画法の改正を求める意見書を国土庁に提出（00年3月14日閣議決定、00年5月12日参院可決、成立）。	6	トヨタ自動車、ヤマハ発動機 資本提携を正式発表。トヨタがヤマハ発動機株の5%を取得。
14	三和、東海、あさひ銀行 01年春を目途に3行で共同持ち株会社を発表。	8	営団地下鉄 日比谷線中目黒駅付近で下り電車が脱線、上り電車と衝突し5人死亡、35人重軽傷。
23	日本火災海上保険、興亜火災海上保険 合併を発表。	14	トヨタ自動車 韓国に総販売代理店「韓国トヨタ自動車」を設立したと発表。日本の自動車メーカーが韓国に本格的な販売体制を構築するのは初めて。02年ホンダが韓国に二輪車販売会社を設立、翌年四輪車も手がける「ホンダ・코리아」に社名変更。04年3月16日、日産も販売会社「韓国日産」を設立。
30	東京都 大手金融機関への外形標準課税条例が成立。	16	産業構造審議会 情報技術を軸に構造改革を行い競争力を強化、NPOや高齢者なども加えた多様な就業機会を提供し、労働力人口が減少しても実質年2%程度の経済成長が可能との長期ビジョンを答申。
30	ソニー 00年度経営戦略を発表。さくら銀行などとインターネット専業銀行を設立（01年前半に開業）。	16	日産自動車 カルロス・ゴーン最高執行責任者（COO）の社長就任（4月1日付）を発表。
		21	大口需要家向けの電力小売り自由化。一般企業も電気を販売可能に。00年8月、三菱商事が全額出資のダイヤモンドパワー社、電力小売事業を開始。以後参入相次ぐ。
		27	三菱自動車工業 タイムラー・クライスラーと資本提携合意を発表。00年7月28日正式契約。
		27	日本製紙、大昭和製紙 01年4月の共同持株会社設立、経営統合を正式発表。最大手の製紙会社に。
1	近畿大阪銀行、中央三井信託銀行、新光証券、つばさ証券、さくらフレンド証券 近畿大阪銀行、中央三井信託銀行、新光証券、つばさ証券、さくらフレンド証券、発足。	6	3月末の携帯電話の加入台数、5000万台を超え、固定電話を抜く。
1	新日本証券、和光証券 合併し、新光証券発足。	10	石川島播磨重工業 日産自動車から航空宇宙・防衛部門を買収することで同社と正式合意したと発表。
17	日経平均株価 米IT関連株の暴落を受け、戦後5番目の下げ幅である6.98%を記録。	11	西友 住友商事と資本・業務提携したと発表。住友商事が西武百貨店を抜き筆頭株主に。
19	東京三菱銀行、三菱信託銀行 01年に事業統合することを発表。	19	楽天 店頭株式市場に株式公開。初値は1990万円（無額面）と公募価格の3300万円を39.7%下回った。
21	さくら銀行、住友銀行 合併時期を1年前倒し01年4月に。	24	光通信 携帯電話販売店の統廃合を柱とするリストラ策を発表。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2000年 4月	5 森連立内閣 成立（宮澤喜一蔵相、堺屋太一経企庁長官、深谷隆司通産相、小淵恵三内閣の閣僚を全員再任、自民・公明・保守3党による連立内閣）。	
	12 ニューヨーク株式市場 ナスダック総合指数が3日続落、3月10日につけた過去最高値（5048.62）からの下落率が25%に、14日には過去最大の下げを記録。	
	13 韓国 総選挙で野党ハンナラ党が第一党を維持。	
	15 G7 蔵相・中央銀行総裁会議 開催（ワシントン）（日本に内需刺激策とゼロ金利政策の継続を要請）。	
	21 ECB 政策金利引き上げ（3.25%→3.75%）。	
	22 太平洋・島サミット 開催（宮崎）（森喜朗首相・南太平洋島嶼国の代表会談）。	
	28 森喜朗首相 沖縄サミット（主要国首脳会議）参加7ヵ国歴訪（～5月6日）。	
	5月	4 プーチンロシア大統領 ロシア上下院で承認された第2次戦略兵器削減条約（START2）に署名。
6 ASEAN+3（日韓中）蔵相会議 開催（タイ）（ASEANの通貨スワップ協定を拡大し日中韓も新規参入することに合意）。		24 改正商法 成立。
9 改正公職選挙法 成立。		
15 森喜朗首相 「日本は天皇中心の神の国」と発言、問題化（5月17日参議院で「誤解を生じたなら」と陳謝）。		
16 米国 公定歩合引き上げ（5.5%→6%）。		
20 核拡散防止条約（NPT）再検討会議 （ニューヨーク）核保有5ヵ国（米露英仏中）の核兵器全廃への明確な約束などを盛り込んだ合意文書を採択。		
31 参議院本会議 野党共同提出の首相問責決議案を否決（野党、内閣不信任決議案を伊藤宗一郎衆院議長に共同提出）。		

金融・証券、不動産・建築		産業	
24	日経平均株価 日経平均株価の採用30銘柄の入替え実施。	26	そごう 00年2月期のグループ全体の債務超過額を5800億円と発表し、破綻。水島会長は引責辞任。
25	金融監督庁 保険版検査マニュアル案を発表。		
1	金融監督庁 第一火災海上保険に一部業務の停止命令を発動。	8	NTT コミュニケーションズ 米データ通信大手ベリオ社を完全子会社にする と発表。
11	警視庁捜査2課、東京地検特捜部 東京相和銀行の不正融資事件で長田庄一前会長ら 経営陣6人を逮捕。	22	DDI、KDD、IDO および DDI-セルラーグループ 10月に誕生する株式会社ディーディーアイ (KDDI) および DDI-セルラーグループが全国 展開する移動体通信事業の統一ブランドを、「au (エーユー)」に決定。01年4月第二電電は11月に 社名を株式会社エーユー (au) と変更したのち KDDI と合併、KDDI 株式会社に。
17	土地政策審議会 第16回土地政策審議会（「21世紀の国土計画のあり 方」の調査審議のため計画部会を設置、国土調 査事業10ヵ年計画について答申）。	24	改正商法・労働契約承継法の会社分割関連2法 成立。
18	金融再生委員会 幸福銀行を米投資会社 WL ロス・アンド・カン パニーに一括譲渡することを決定。	26	改正廃棄物処理法 成立。生産者の回収責任を定めた循環型社会形成 促進基本法と廃棄物排出事業者の責任を強化。成 立。
19	信販会社ライフ 会社更生法の適用を申請。	26	第一ホテル 会社更生法の適用を申請、倒産。
23	「国土調査事業10ヵ年計画」を閣議決定。	30	公正取引委員会 合成樹脂ポリプロピレンの出荷価格を事前に決め る不当なカルテルを結んでいた疑いで住友化学工 業など7社を立入り検査。
23	改正証券取引法、金融先物取引法 成立。金融商品販売法、取引所の株式会社化など を盛り込む。		
24	都銀9行、信託銀行6行、日本興行銀行 3月期決算、14行の経常利益黒字転換。		
24	預金保険等改正案・保険業法および更生特例法の 改正案 成立。ペイオフ解禁を02年4月に延期。		
30	金融再生委員会・金融監督庁 異業種の銀行参入などに対する免許審査・監督の 指針案を発表。		
31	金融監督庁 第百生命保険が事業継続を断念する決議を行った との報告に伴い、一部業務停止命令を発動。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2000年 5月		
6月	2 衆議院 解散。	19 経済企画庁 第12循環の景気の谷を99年4月と暫定的に設定（戦後3番目の長さ、25ヵ月）。
	5 クリントン米大統領 モスクワでプーチンロシア大統領と会談。	
	5 国連特別総会（女性2000年会議） 国連本部で開幕（～6月10日 世界188カ国の政府とNGOが参加）。	
	8 プーチンロシア大統領 チェチェン共和国に臨時行政府樹立を承認。	
	8 欧州中央銀行 政策金利引き上げ(3.75%→4.25%)を決定。	
	13 金大中韓国内閣 北朝鮮訪問。金正日総書記と平壤で会談。南北の平和と和解の協力で和解（6月14日 南北首脳は南北共同宣言に署名）。	
	22 石油輸出国機構（OPEC） ウィーンで臨時総会。イラクを除く10カ国の増産合意。	
	25 第42回衆議院議員総選挙 自民233、公明31、保守7、民主127、自由22、社民19、共産20。与党3党で過半数確保。民主躍進。小選挙区の投票率は62.49%。	
	30 自民党 幹事長に野中広務、政調会長に亀井静香、総務会長に小里貞利を正式決定。	
7月	4 第148特別国会 召集（7月6日閉会）（衆参両院本会議で森喜朗を首相に指名）。	7 政府 首相の諮問会議「IT戦略会議」「産業新生会議」設置を決定。
	4 第2次森喜朗連立内閣 成立（宮澤喜一蔵相（留任）、堺屋太一経企庁長官（留任）、平沼赳夫通産相、自公保3党による連立）。	17 日本銀行 ゼロ金利継続を決定。
	8 第26回主要先進国首脳会議の外相会議 開催（福岡市博物館）（7月12日第26回主要先進国首脳会議の外相会議、開催（～7月13日、宮崎・シーガイア）（「紛争予防G8宮崎イニシアチブ」を採択））。	17 財政首脳会議 初会合。政府側から官房長官、経済企画庁長官、与党3党側からは幹事長、政策責任者が参加。
	8 宮澤喜一蔵相、サマーズ米財務長官 日米蔵相会談（福岡）（日本の景気維持を求める）。	18 首相の諮問機関「IT戦略会議」 初会合（議長 出井伸之ソニー会長）。
	11 クリントン米大統領、バラクイスラエル首相、アラファトパレスチナ自治政府議長 3首脳による中東和平交渉開始（キャンプデービッド）。	19 速水優日本銀行総裁 ゼロ金利の翌月解除を示唆。

金融・証券、不動産・建築		産業	
31	大和銀行、近畿大阪銀行 なみはや銀行の譲渡先に大和銀行、近畿大阪銀行が決定。		
1	公正取引委員会 「みずほグループ」の事業統合が独禁法に抵触しないと判断。	7	携帯電話によるインターネット接続 5月末で1000万台を突破。
2	国土審議会政策部会 審議経過報告－「21世紀の国土計画のあり方」について－公表。	10	日進化工 群馬工場で大爆発、従業員4人死亡、負傷28人。
5	米投資グループに譲渡された日本長期信用銀行 新行名「新生銀行」を発表。	12	運輸省 大型トラックに高速道路などで速度を抑える装置（スピードリミッター）装着を義務付けると発表。01年度にも新車から実施、他車両も対象に。
6	金融再生委員会 日本債券信用銀行をソフトバンク、オリックス、東京海上火災保険の3社連合に譲渡することを決定。	23	電通 社員の過労自殺訴訟の差戻し控訴審で、1億6800万円支払うことで和解。
9	企業会計審議会 監督基準充実に関する論点整理発表。		
15	三和銀行、東海銀行 01年4月に共同持ち株会社、02年4月に合併を発表。		
19	新株市場「ナスダック・ジャパン」 取引開始。		
27	金融再生委員会 東京相和銀行の譲渡先をアジア・リカバリー・ファンド(WLロス・アンド・カンパニーが運営)に譲渡することを決定。		
27	金融審議会 「21世紀を支える新しい金融の新しい枠組み」と題する報告書を公表。		
29	金融再生委員会 「信金・信組への資本投入の考え方」公表。		
30	金融再生委員会 預金保険機構が新生銀行から、そごうグループ向け債券を引き取り、一部を放棄することを承認。		
1	金融庁 金融監督庁と大蔵省金融企画局を統合した金融庁が発足。	1	セブン-イレブン・ジャパン インターネット上の仮想商店街「セブンドリーム・ドットコム」のサービス開始。
5	三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行 01年4月に経営統合することを合意。	2	雪印乳業 大阪工場出荷の低脂肪乳による1万人を超える集団食中毒事件で、大阪市より同工場の無期限営業禁止処分を受ける。7月6日社長辞任を表明。7月12日全国20カ所の工場の操業を自主停止。8月18日大阪府と大阪市、脱脂粉乳から黄色ブドウ球菌が検出されたと発表。8月23日北海道、納入した大樹工業を無期限営業禁止処分。
19	日本銀行 2000円札発行。	11	不二越訴訟の上告審で、韓国人8人と遺族団体に解決金を支払うことで和解（最高裁での戦後補償訴訟の和解は初）。
26	金融再生委員会・ソフトバンク連合 8月1日の日本債券信用銀行の譲渡を1ヵ月延期。瑕疵担保条項の見直し論に対応。	12	そごうグループ22社 国民の批判で預金保険機構による救済が難しくなり、自主再建を断念。民事再生法適用を申請し、倒産。負債総額1兆8700億円。
30	久世公堯金融再生委員長 辞任。三菱信託銀行から利益供与を受けていたため。	18	西洋環境開発 特別清算を申請。負債総額5175億円（02年2月清算処理が終了し、セゾン・グループが事実上解散）。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2000年 7月	21 第26回主要国首脳会議（沖縄サミット） 沖縄県名護市の万国津梁館で開催（～7月23日）（7月22日沖縄IT憲章採択、7月23日G8首脳宣言を採択）。	28 財政首脳会議 01年度予算の概算要求基準を決定。
	28 第149回臨時国会 召集（8月9日閉会）。	
8月	16 EU加盟国 イギリス政府の諮問委員会がヒトの胚の実験使用を容認したことに反発（米政府はヒトの凍結受精卵の研究助成解禁を発表）。	11 日本銀行 ゼロ金利政策を解除。
	19 森喜朗首相 インド、パキスタン、バングラディシュなど南西アジア歴訪に出発（～8月25日）。	15 人事院 00年度国家公務員一般職給与について初の基本給改訂見送りを勧告。
	21 鳩山由紀夫民主党代表 党代表選で無投票で再選。	
	24 与党3党 島根県国営中海干拓事業の中止、徳島県吉野川可動堰計画の白紙凍結、発注適正化のための新法制定を合意（11月28日政府、255公共事業の中止を決定）。	
	29 ミレニアム平和サミット 国連本部で開催（宗教指導者が参加）。	
	31 欧州中央銀行 政策金利引き上げ（4.25%→4.5%）。	
9月	6 国連ミレニアムサミット 開幕、150を越す国の元首・首相が5分ずつ演説。	
	9 宮澤喜一 フルネイ サマーズ財務長官と会談。米国は日本の内需刺激策継続を要請。	
	19 共産党中央委員会総会 開催（～9月20日）（9月21日社会主義革命・前衛党の表現を削除する党規約改定案を了承）。	
	21 第150回臨時国会 召集（12月1日閉会）。森首相、所信表明演説でe-Japan 構想表明。	
	23 G7蔵相・中央銀行総裁会議 ブラハ ユーロ安と原油高への懸念を表明。	
	28 デンマーク 国民投票でユーロ導入を否決。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
		26	三菱自動車工業 クレーン隠しとリコール隠し発覚に伴い、リコールや改善対策を提出。61万台を無償で回収・修理。9月8日運輸省、同社を道路運送車両法違反容疑で告発。
8	国土審議会地方産業開発特別委員会 第28回国土審議会地方産業開発特別委員会（新産業都市の建設及び工業整備特別地域の整備の今後の在り方について（中間報告）公表）。	2	新日本製鉄 韓国・浦項総合製鉄と戦略的提携契約を締結したと発表。
25	金融再生委員会 特別公的管理中の日債銀を9月1日付でソフトバンクなどの企業連合に譲渡することを最終承認。		
28	第一生命保険、安田火災海上保険 全面提携で合意。		
28	金融庁 大正生命保険に業務停止命令、破綻処理開始。同社を支援していた投資会社クレアモントキャピタルホールディングの社長ら、救済名目の詐欺容疑で逮捕。		
1	金融庁 銀行と保険会社間の相互参入規制を10月1日から撤廃、子会社や持ち株会社による相互乗り入れを全面解禁することを決定。	6	国内製薬43社 ヒトゲノムの共同基礎研究のためコンソーシアムを設立。
4	日本債券信用銀行 日債銀が民間銀行として営業開始。01年1月に行名を「あおぞら銀行」に。	7	伊藤忠商事、西武百貨店 資本・業務提携で合意したと発表。01年4月までに西武百貨店の発行済み株式の4.7%と関連会社吉野家ディー・アンド・シーの20.0%を伊藤忠に売却。
8	米ムーディーズ 日本国債格付けをAa1からAa2に引き下げ。	14	スズキ、米ゼネラルモーターズ社 提携関係強化を発表。GMはスズキへの出資比率を10%から20%に引き上げ。
12	大蔵省近畿財務局 信用組合関西興銀が自己資本比率4%を下回っていると通知、抜本的な経営改善策の検討を求めている。	15	米ゼネラルモーターズ社、いすゞ自動車 米国での中型トラック事業を統合し新会社を設立。
14	東京海上火災保険、日動火災海上保険、朝日生命保険 経営統合構想が明らかに。	18	熊谷組 金融機関による総額4500億円の債権放棄を柱とする再建計画を発表。12月28日取引金融機関15社と総額4300億円の債権放棄で合意と発表。
20	大和銀行・海保孝頭取ら現・元役員 大和銀行NY支店の巨額損失事件。株主代表訴訟で現・元役員らに総額830億円の賠償命令。	27	ハザマ 主要取引4行と債権放棄で合意したと発表。
20	日本債券信用銀行 本間忠世社長 日債銀の本間忠世社長が自殺。	27	昭和シェル石油、ジャパンエナジー 精製事業の統合を発表。
21	金融庁 生保に対する集中検査結果公表。		
21	金融再生委員会 新潟中央銀行を大光銀行や第四銀行など7、8行の地銀・第二地銀に分割して営業譲渡する方針を固める。		
22	欧州中央銀行 ユーロ安阻止のため日米の金融当局とユーロ買いの協調介入を実施したと声明。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2000年 9月		
10月	5 欧州中央銀行 政策金利引き上げ (4.5%→4.75%).	13 日本銀行 物価見通しを年2回公表することを決定。インフレ目標は見送り。
	6 参院選挙制度特別委員会 与党単独で非拘束名簿式導入公選法改正案の審議に入る(10月13日可決。10月26日成立)。	19 政府 「日本新生のための新発展政策」を決定。事業規模11兆円。国費3兆9000億円。IT、環境、高齢化、都市基盤整備に4兆円。
	6 政府 北朝鮮に50万tの追加コメ支援実施を正式発表。	27 経済企画庁 GDP統計算出方法を22年ぶりに改定。各国の経済統計を同一の尺度ではかれるようにする国連の勧告を受けたもの。
	15 田中康夫 長野県知事選挙で当選(現職としては全国最年少)。	31 日本銀行 初の経済見通しを発表。
	18 ニューヨーク株式市場 ダウ工業株30種平均が続落。終値が7ヵ月ぶりに1万ドルを割り込む(10月19日東京市場も日経平均株価が1万5000円割れ)。	
	19 ブレア英首相、金大中韓国大統領 会談。北朝鮮との国交樹立の方針を表明(ドイッ・オランダも表明)(12月12日国交樹立)。	
	20 外務省 99年の政府の途上国援助(ODA)は153億2000万ドル(過去最大の伸び率。9年連続世界一)。	
	23 オルブライト米國務長官 北朝鮮訪問。金正日総書記と会談。	
	27 中川秀直官房長官 更迭(後任に福田康夫)。	
11月	1 森喜朗首相、ハタミイラン大統領 会談(アザテガン油田の優先交渉権を日本企業に与えることで合意)。	6 政府 情報技術(IT)戦略会議・IT戦略本部に「IT国家戦略」の草案を提示。
	1 ユーゴスラビア連邦 国連復帰。	10 経済企画庁 月例経済報告にて2年2ヵ月ぶりに景気判断を下方修正。
	7 米国 大統領選挙。共和党のジョージ・W・ブッシュが、民主党の現職副大統領アル・ゴアを破って当選(集計作業に問題があったフロリダ州の結果が判明するのに非常に長期間を要したが、ブッシュが接戦だったフロリダ州を制したことで大統領選挙人投票で271対266の僅差で勝利)。	21 日本銀行 金融経済月報にて景気の現状を「緩やかに回復」と判断。政府の景気判断とずれ。
	21 衆議院本会議 野党4党提出の森喜朗内閣不信任案決議否決(決議賛成を明言していた加藤紘一元幹事長と山崎拓元政調会長は欠席に戦術転換。加藤派は2分)。	22 00年度補正予算 成立。

金融・証券、不動産・建築		産業	
26	金融庁 「ウェストエルビー証券東京支店」に4週間の業務一部停止を命令。		
29	第一勧業銀行、富士銀行、日本興行銀行 日本初の金融持ち株会社「みずほホールディングス」設立。		
4	三和銀行、東海銀行、東洋信託銀行 経営統合計画を発表。新名称「UFJグループ」。01年4月に持ち株会社設立。	10	ダイエー 中内会長辞任、鳥羽社長降格。
6	幸福銀行の金融整理管財人団、WLロス・アンド・カンパニーを中心とした投資グループ アジア・リカバリー・ファンドと営業譲渡契約を交わす。	20	松下電器産業、日本ビクター AV(音響・映像)機器の開発・生産で広範に協力することで合意。月内にも検討チーム発足。
6	邦銀大手1行とシティバンク、BNPパリバ 銀行の貸し出し債権を売買する市場の創設に合意したことが明らかに。	30	日産自動車 業績急回復。01年3月期連結決算が期初計画の600億円を大きく上回る2500億円になる見通し。
9	千代田生命保険 自力再建を断念し、更生特例法の適用を申請し経営破綻。負債総額2兆9366億円。		
10	東京三菱銀行 野村証券グループの保有する国際証券の株を譲り受けることで合意。		
10	大蔵省 99年3月末の貸借対照表を正式発表。債務超過776兆円。		
12	金融庁 生損保の第3分野参入について01年1月に子会社、同年7月に本体とのスケジュール決定。		
12	ジャパンネット銀行 開業。		
20	協栄生命保険 更生特例法の適用を申請し経営破綻。負債総額4兆5294億円。		
23	日本生命保険 合併予定の三井・住友海上火災保険と提携を発表。		
2	日産生命保険、住友海上火災保険 将来の経営統合を視野に全面提携することを発表。	6	松下電器産業、NEC、インターネット総合研究所 ブロードバンド(広帯域)通信に対応した支援サービス会社を共同出資で設立すると発表。
2	安田火災海上保険、日産火災海上保険、大成火災海上保険 02年春を目途に合併することで基本合意。	17	住友化学工業、三井化学 経営統合について正式決定(売上高国内最大、世界5位)。03年3月31日白紙撤回を発表。
6	イトーヨーカ堂と子会社のセブンイレブンジャパン 新銀行「アイワイバンク銀行(IYバンク)」を準備申請。	20	本田技研工業 身長120cm体重43kgと大幅に小型・軽量化した新しい二足歩行人間型ロボット「ASIMO」(アシモ)を発表。
15	全国信用協同組合連合会 自己資本比率が低下した信用組合に対し、最大15億円の資本増強支援を行うことを正式決定。	21	ソニー 人間型ロボット「SDR-3X」の試作機開発を発表。

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策	
2000年 11月	22	あっせん利得処罰法 成立.	27	自民党 政府に株価対策を要望.
	24	共産党 第22回共産党大会（不破哲三議長、志位和夫委員長、市田忠義書記局長の人事を了承）.	29	高度情報通信ネットワーク社会形式基本法（IT基本法） 成立. 2001年1月6日施行.
12月	5	第2次森喜朗改造内閣 発足（宮澤喜一蔵相（留任）、堺屋太一経企庁長官（留任）、平沼赳夫通産相（留任））.	19	森喜朗首相 01年発足の経済財政諮問会議のメンバー10名を発表. 民間人メンバーに奥田碩トヨタ自動車会長ら4名.
	11	EU首脳会議 東方拡大に道を開くニース条約に合意.	19	政府 01年度の経済見通しと経済運営の基本的態度 閣議了解 名目1.0% 実質1.7%.
	15	政府 01年度からの5年間の中期防衛整備計画を決定. 総額25兆円で、年平均伸び率は0.7%.		
	20	ニューヨーク株式市場 株価急落. ナスダック終値、2400ドル割れ.		
	23	国連総会 日・米の国連分担金引き下げ決議を採択（日19.629% 米22%に）.		
2001年 (平成13年) 1月	7	森喜朗首相 アフリカ3カ国とギリシャ歴訪（～1月15日）.	6	中央省庁 再編. 1府12省庁へ. 大蔵省は財務省. 金融再生委員会は金融庁に引き継がれる.
	20	ジョージ・W・ブッシュ 第43代米大統領に就任.	14	森喜朗首相 森首相、金庫株の解禁を検討.
	23	額賀福志郎経済財政相 KSDからの資金提供問題の責任をとり辞表提出（後任に麻生太郎元経企庁長官）.	19	日本銀行 日銀、金融政策決定会合、資金供給策の拡充検討.

金融・証券、不動産・建築		産業	
15	イー・ウイング証券、日本オンライン証券 01年3月の合併を発表。	22	光通信 定例株主総会で株価急落の責任追及（2月に最高値24万1000円まで上昇した株価は、10月末には1610円まで下げ、00年の下落率トップ）。
16	国土審議会政策部会、同土地政策審議会 21世紀の国土計画のあり方に関する報告をとりまとめる。従来、開発一辺倒だった国土計画を利用や保全の要素を加味した「国土管理」重視へと転換するため、現在の全総と国土利用計画を統合して1つの基本計画を作成するよう求める。	27	名古屋地裁 第1次名古屋南部大気汚染公害訴訟で、排ガスなどと健康被害の因果関係を認め、国と企業に損害賠償などを命じる。
27	日本版 REIT 解禁（改正証券投資信託法、施行）。	29	鹿島建設 花岡事件訴訟で、5億円の被害者救済基金を設立することで和解成立。
30	東京相和銀行の金融整理管財人 WL ロス・アンド・カンパニーとの基本合意契約を解消。	30	松下電器産業 事業部制を解体、製造部門切り離しを骨子とする中期経営計画を発表。30以上の製造拠点を統廃合。
30	改正保険業法 成立（原則70歳以上の高齢者に一割負担）。		
9	損害保険契約者保護機構 第一火災海上保険の受け皿会社決まらず、損害保険契約者保護機構が受け皿になる方針。	1	BS（放送衛星）デジタル放送 開局。NHK・民放8局のテレビ10チャンネル、音声放送（BSラジオ）23チャンネル、独立データ放送19チャンネル。
16	金融再生委員会 信用組合関西興銀と東京商銀信用組合とを破綻認定。	8	仏スーパーマーケットチェーンのカルフル 日本1号店が千葉・幕張で開業。
21	金融審議会 異業種の銀行業への参入に対応した監督・検査の最終報告。	8	京王電鉄 痴漢防止策として、女性専用車両を設けた電車を試験運行。01年3月27日深夜帯に本格導入。01年7月2日 JR 東日本埼京線でも導入。
29	朝銀近畿信用組合 破綻処理申請。金融再生委員会、破綻を認定。	12	日本の企業連合7社、台湾高速鉄道 台湾新幹線への日本の新幹線システム導入に調印。
		15	東京都 ディーゼル車の排ガス規制を全国で初めて盛り込んだ環境確保条例が成立。
		17	京福電気鉄道 東古市駅付近でブレーキの異常による電車の正面衝突事故発生、1人死亡、25人重軽傷。
		25	日石三菱、帝国石油 01年4月に共同出資会社を設立、天然ガス小売り事業に参入と発表。
		26	NTT 東・西地域会社 12月上旬に ISDN（総合サービスデジタル網）契約数が1000万回線を突破したと発表。
		31	情報技術振興を目的とするインターネット博覧会「楽網楽座」（インバク） 沖縄で開会式。
1	国土交通省 01年度の公示地価調査は、二極化把握を正確にするため、大都市圏で調査地を拡充する予定であることが報道される。まず東京圏520地点追加。	1	朝日新聞社、日本経済新聞社 電子メディア事業で提携。
4	日本債券信用銀行 行名変更、「あおぞら銀行」スタート。	8	トヨタ自動車、米ゼネラル・モーターズ社 提携強化を発表。トヨタが02年にも GM の新型車を輸入し自社ブランドで発売。燃料電池車分野でも共同開発。
4	即時グロス決済（RTGS）運用開始。	9	トーマン、ニチメン パイオ事業を4月に統合と発表。